

公共施設カルテ

No. 449

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	宮上小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S54	施設外観						
所在地	相模原市緑区橋本4-11-1							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	小分類	小学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(鉄道駅)橋本駅 (バス停)寿橋、三ツ目							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	11,042	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)				
用途地域	第一種住居地域	建ぺい率	60	%	容積率	200	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	宮上小学校	単独	S53-S54	45年	6,387㎡	RC造	不要	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震)、広域避難場所、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応、オストメイト
エレベーター	なし	(備考)	補足事項		

【5】施設の利用状況 (利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	622	609
施設内保有普通教室数(教室)	23	25
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	21	22
教室稼働率	91.3%	88.0%

【6】職員の配置状況

配置職員数	48	人
うち常勤職員	31	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	17	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出 (千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	282,701	290,840
人件費	229,725	226,719
消耗品費	5,683	8,192
光熱水費	9,753	14,309
委託費	3,541	3,657
通信費	486	560
使用料・賃借料	37	0
施設修繕料	2,271	1,428
その他	2,869	3,685
事業運営費	28,337	32,289
指定管理者の支出	0	0

●収入 (千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	978	816
使用料収入	978	816
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	454,504	477,569
面積当たり支出(円/㎡)	44,262	45,536

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

公共施設カルテ

No. 450

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	橋本小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S49	施設外観						
所在地	相模原市緑区橋本1-12-20							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	小分類	小学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(鉄道駅)橋本駅 (バス停)橋本十字路、旭中学校							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	18,381	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)			
用途地域	第一種住居地域、準住居地域	建ぺい率	60.60	%	容積率	200.200	%	財産区分 行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	橋本小学校	単独	S49-H18	49年	7,602㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震・洪水)、広域避難場所、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	あり	(備考)	補足事項		

【5】施設の利用状況 (利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	890	858
施設内保有普通教室数(教室)	31	31
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	31	32
教室稼働率	100.0%	103.2%

【6】職員の配置状況

配置職員数	72	人
うち常勤職員	55	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	17	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出 (千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	426,947	482,155
人件費	363,672	391,256
維持管理費	53,275	90,899
消耗品費	4,545	17,738
光熱水費	15,033	21,381
委託費	4,111	4,357
通信費	633	634
使用料・賃借料	37	0
施設修繕料	1,670	2,250
その他	1,308	6,906
事業運営費	35,937	37,633
指定管理者の支出	0	0

●収入 (千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	1,207	1,068
使用料収入	1,207	1,068
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	479,716	561,952
面積当たり支出(円/㎡)	56,162	63,425

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む
【5】教室稼働率が100%を超えるのは、特別支援級が教室を分割して使用すること等によるもの

公共施設カルテ

No. 451

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	相原小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S25	施設外観						
所在地	相模原市緑区相原4-13-14							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	3期	小分類	小学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)二本松							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	17.738	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	複数施設で併用		
用途地域	第一種低層住居専用地域、第二種住居地域		建ぺい率	50.60%	容積率	80.200%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	相原小学校	複合	S38-H3	60年	6,996㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名		相原小学校、相原児童クラブ						

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震・洪水・土砂)、広域避難場所、避難所、救護所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	488	494
施設内保有普通教室数(教室)	25	26
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	17	18
教室稼働率	68.0%	69.2%

【6】職員の配置状況

配置職員数	42	人
うち常勤職員	25	人
うち再任用職員等	1	人
うち非常勤職員等	16	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	229,254	243,916
人件費	181,900	189,660
消耗品費	3,117	6,706
光熱水費	6,580	9,551
委託費	3,948	3,608
通信費	372	442
使用料・賃借料	50	0
施設修繕料	3,524	538
その他	3,061	4,309
事業運営費	26,702	29,102
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	873	805
使用料収入	873	805
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	469,783	493,757
面積当たり支出(円/㎡)	32,769	34,865

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

[1]基本情報

令和5年3月31日時点作成

施設名称	当麻田小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S62	施設外観						
所在地	相模原市緑区相原1-14-1							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—		小分類	小学校		
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(鉄道駅)相原駅 (バス停)諏訪神社前							
来客用駐車場	—台							

[2]土地の状況

敷地面積	16,676	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	複数施設で併用				
用途地域	第一種低層住居専用地域		建ぺい率	50	%	容積率	80	%	財産区分	行政財産

[3]建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分		
1	当麻田小学校	併設	S61-S62	37年	5,865㎡	RC造	新耐	行政財産		
複合等施設名		当麻田小学校、当麻田児童クラブ								

[4]防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震)、広域避難場所、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

[5]施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	386	375
施設内保有普通教室数(教室)	18	18
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	14	14
教室稼働率	77.8%	77.8%

[6]職員の配置状況

配置職員数	47	人
うち常勤職員	27	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	20	人

[7]施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	204,533	228,784
人件費	184,738	201,537
維持管理費		
消耗品費	3,226	5,945
光熱水費	6,119	9,280
委託費	3,081	3,236
通信費	377	381
使用料・賃借料	37	0
施設修繕料	3,256	2,678
その他	2,627	3,943
事業運営費	1,072	1,783
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	695	750
使用料収入	695	750
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	529,877	610,091
面積当たり支出(円/㎡)	34,873	39,008

[8]特記欄

[3]建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

公共施設カルテ

No. 453

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	旭小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	M35	施設外観						
所在地	相模原市緑区橋本6-15-27							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	3期		小分類	小学校		
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(鉄道駅)橋本駅 (バス停)旭小学校前							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	17,590	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)				
用途地域	第二種住居地域	建ぺい率	60	%	容積率	200	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	旭小学校	単独	S34-H11	64年	6,704㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震・洪水・土砂)、広域避難場所、避難所、救護所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応、オストメイト
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	549	512
施設内保有普通教室数(教室)	27	27
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	20	21
教室稼働率	74.1%	77.8%

【6】職員の配置状況

配置職員数	51	人
うち常勤職員	32	人
うち再任用職員等	1	人
うち非常勤職員等	18	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	274,643	270,280
人件費	247,478	238,318
維持管理費		
消耗品費	3,837	9,827
光熱水費	6,814	10,811
委託費	3,717	3,779
通信費	536	551
使用料・賃借料	37	0
施設修繕料	7,973	1,099
その他	2,967	3,625
事業運営費	1,283	2,270
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	734	681
使用料収入	734	681
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	500,260	527,890
面積当たり支出(円/㎡)	40,967	40,316

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む
 【5】教室稼働率が100%を超えるのは、特別支援級が教室を分割して使用すること等によるもの

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	二本松小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S52	施設外観						
所在地	相模原市緑区二本松2-9-1							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	小分類	小学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)八幡神社前							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	16,052	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)				
用途地域	第一種低層住居専用地域	建ぺい率	50	%	容積率	80	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	二本松小学校	単独	S51-S55	47年	5,866㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震)、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	なし	(備考)	補足事項		

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	497	470
施設内保有普通教室数(教室)	20	20
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	19	20
教室稼働率	95.0%	100.0%

【6】職員の配置状況

配置職員数	48	人
うち常勤職員	33	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	15	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	266,412	296,362
人件費	242,259	239,967
維持管理費		
消耗品費	5,648	7,428
光熱水費	7,625	10,212
委託費	3,232	4,009
通信費	396	400
使用料・賃借料	30	0
施設修繕料	2,101	6,479
その他	3,800	4,262
事業運営費	1,321	23,605
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	937	793
使用料収入	937	793
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	536,040	630,557
面積当たり支出(円/㎡)	45,416	50,522

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

公共施設カルテ

No. 455

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	大島小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S52	施設外観						
所在地	相模原市緑区大島1121-19							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	小分類	小学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)相模原総合高校入口、上大島東							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	16,370	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)				
用途地域	指定なし	建ぺい率	50	%	容積率	80	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	大島小学校	単独	S51-S52	47年	7,243㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震・洪水・土砂)、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	あり	(備考)	補足事項		

【5】施設の利用状況 (利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	500	457
施設内保有普通教室数(教室)	22	26
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	19	18
教室稼働率	86.4%	69.2%

【6】職員の配置状況

配置職員数	49	人
うち常勤職員	31	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	18	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出 (千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	286,238	292,191
人件費	235,845	231,773
維持管理費		
消耗品費	5,190	5,863
光熱水費	6,673	10,302
委託費	3,480	3,507
通信費	609	545
使用料・賃借料	37	0
施設修繕料	672	4,394
その他	5,235	4,170
事業運営費	28,496	31,636
指定管理者の支出	0	0

●収入 (千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	648	648
使用料収入	648	648
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	572,476	639,367
面積当たり支出(円/㎡)	39,519	40,341

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

公共施設カルテ

No. 456

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	九沢小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S55	施設外観						
所在地	相模原市緑区大島1859-3							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	施設分類	小分類	小学校		
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)大沢まちづくりセンター、大沢団地前							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	16,021	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	複数施設で併用			
用途地域	指定なし	建ぺい率	50	%	容積率	80	%	財産区分	—

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	九沢小学校	併設	S54-S55	44年	6,244㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名		九沢小学校、九沢児童クラブ						

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震・洪水・土砂)、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応、オストメイト
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況 (利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	615	604
施設内保有普通教室数(教室)	26	24
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	23	23
教室稼働率	88.5%	95.8%

【6】職員の配置状況

配置職員数	58	人
うち常勤職員	37	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	21	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出 (千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	300,648	334,113
人件費	277,394	271,624
維持管理費		
消耗品費	4,478	8,437
光熱水費	7,448	15,969
委託費	3,325	4,402
通信費	583	607
使用料・賃借料	37	0
施設修繕料	737	466
その他	5,073	4,002
事業運営費	1,572	28,605
指定管理者の支出	0	0

●収入 (千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	1,146	894
使用料収入	1,146	894
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	488,859	553,167
面積当たり支出(円/㎡)	48,150	53,509

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	作の口小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S50	施設外観						
所在地	相模原市緑区下九沢459-1							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	小分類	小学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)作の口三谷							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	23,634	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	複数施設で併用		
用途地域	第一種中高層住居専用地域、第二種住居地域	建ぺい率	60, 60	%	容積率	150, 200	%	財産区分 行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	作の口小学校	複合	S49-S51	49年	7,711 ㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名		作の口小学校、作の口児童クラブ						

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	なし
(災害時機能名)	避難場所(地震・洪水・土砂)、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況 (利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	671	655
施設内保有普通教室数(教室)	28	27
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	23	25
教室稼働率	82.1%	92.6%

【6】職員の配置状況

配置職員数	63	人
うち常勤職員	40	人
うち再任用職員等	2	人
うち非常勤職員等	21	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出 (千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	303,620	338,422
人件費	275,654	302,087
消耗品費	4,170	8,746
光熱水費	8,696	11,593
委託費	5,481	4,792
通信費	403	401
使用料・賃借料	30	0
施設修繕料	3,889	3,294
その他	4,035	5,356
事業運営費	1,261	2,153
指定管理者の支出	0	0

●収入 (千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	834	1,160
使用料収入	834	1,160
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	452,489	516,675
面積当たり支出(円/㎡)	39,375	43,888

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食堂及びプールを含む

公共施設カルテ

No. 458

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	大沢小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	M35	施設外観						
所在地	相模原市緑区大島1566							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	小分類	小学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)大沢まちづくりセンター前							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	21,587	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	複数施設で併用			
用途地域	第一種中高層住居専用地域	建ぺい率	60	%	容積率	150	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	大沢小学校	併設	S42-H13	56年	7,163㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名		大沢小学校、大沢児童クラブ						

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	なし
(災害時機能名)	避難場所(地震・洪水・土砂)、避難所、救護所	子育て支援機能	なし	(備考)	
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況 (利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	825	772
施設内保有普通教室数(教室)	28	29
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	28	27
教室稼働率	100.0%	93.1%

【6】職員の配置状況

配置職員数	66	人
うち常勤職員	47	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	19	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出 (千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	387,451	424,776
人件費	318,708	338,086
消耗品費	4,164	13,726
光熱水費	11,710	16,395
委託費	4,039	3,602
通信費	584	618
使用料・賃借料	37	0
施設修繕料	4,615	8,303
その他	4,881	5,071
事業運営費	38,712	38,974
指定管理者の支出	0	0

●収入 (千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	495	468
使用料収入	495	468
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	469,638	550,228
面積当たり支出(円/㎡)	54,091	59,301

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	川尻小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	M06	施設外観						
所在地	相模原市緑区久保沢2-22-2							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	3期	小分類	小学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)城山総合事務所入口、城山総合事務所前、城山公民館							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	16,984	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)					
用途地域	指定なし		建ぺい率	50	%	容積率	100	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分	
1	川尻小学校	単独	S39-S53	59年	6,661㎡	RC造	不要	行政財産	
複合等施設名									

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入口の段差解消	あり	多機能トイレ	なし
(災害時機能名)	避難場所(地震・洪水・土砂)、広域避難場所、避難所、救護所	子育て支援機能	なし	(備考)	
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況 (利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	632	600
施設内保有普通教室数(教室)	27	27
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	22	24
教室稼働率	81.5%	88.9%

【6】職員の配置状況

配置職員数	54	人
うち常勤職員	33	人
うち再任用職員等	1	人
うち非常勤職員等	20	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出 (千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	241,153	265,476
人件費	226,616	244,492
消耗品費	3,433	3,214
光熱水費	5,358	8,801
委託費	2,727	2,784
通信費	481	529
使用料・賃借料	37	0
施設修繕料	1,724	3,771
その他	171	392
事業運営費	605	1,494
指定管理者の支出	0	0

●収入 (千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	97	214
使用料収入	97	214
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	381,570	442,461
面積当たり支出(円/㎡)	36,204	39,855

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

公共施設カルテ

No. 460

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	湘南小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	M39	施設外観						
所在地	相模原市緑区小倉1573							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	小分類	小学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)湘南小学校前							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	11,326	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)				
用途地域	指定なし	建ぺい率	50	%	容積率	100	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	湘南小学校	単独	S48-S54	50年	2,685㎡	RC造	不要	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震)、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	なし	(備考)	補足事項		

【5】施設の利用状況 (利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	22	20
施設内保有普通教室数(教室)	6	6
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	6	6
教室稼働率	100.0%	100.0%

【6】職員の配置状況

配置職員数	22	人
うち常勤職員	12	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	10	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出 (千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	91,419	99,162
人件費	83,275	89,256
維持管理費	8,144	9,906
消耗品費	1,031	942
光熱水費	1,670	3,102
委託費	3,273	3,088
通信費	242	242
使用料・賃借料	30	0
施設修繕料	905	925
その他	459	429
事業運営費	533	1,179
指定管理者の支出	0	0

●収入 (千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	316	331
使用料収入	316	331
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	4,155,407	4,958,124
面積当たり支出(円/㎡)	34,048	36,932

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

【1】基本情報

施設名称	広陵小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S53	施設外観						
所在地	相模原市緑区若葉台4-3-1							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	小分類	小学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)若葉台住宅							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	14,753	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	複数施設で併用			
用途地域	第一種中高層住居専用地域	建ぺい率	60	%	容積率	200	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	広陵小学校	複合	S52-S58	46年	5,982㎡	RC造	不要	行政財産
複合等施設名		広陵小学校、広陵児童クラブ						

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	なし
(災害時機能名)	避難場所(地震・土砂)、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況 (利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	188	189
施設内保有普通教室数(教室)	23	24
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	8	9
教室稼働率	34.8%	37.5%

【6】職員の配置状況

配置職員数	32	人
うち常勤職員	18	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	14	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出 (千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	131,206	148,005
人件費	121,791	134,942
維持管理費		
消耗品費	1,556	1,535
光熱水費	2,375	4,169
委託費	2,959	3,076
通信費	322	277
使用料・賃借料	37	0
施設修繕料	573	770
その他	1,038	1,978
事業運営費	555	1,258
指定管理者の支出	0	0

●収入 (千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	468	516
使用料収入	468	516
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	697,905	783,097
面積当たり支出(円/㎡)	21,934	24,742

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

【1】基本情報

施設名称	広田小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S57	施設外観						
所在地	相模原市緑区広田9-5							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	小分類	小学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)円林寺前、城山総合事務所入口							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	13,516	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	複数施設で併用			
用途地域	指定なし	建ぺい率	50	%	容積率	100	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	広田小学校	複合	S57	41年	5,811㎡	RC造	新耐	行政財産
複合等施設名		広田小学校、広田児童クラブ						

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	なし
(災害時機能名)	避難場所(地震)、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況 (利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	318	308
施設内保有普通教室数(教室)	18	18
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	16	16
教室稼働率	88.9%	88.9%

【6】職員の配置状況

配置職員数	43	人
うち常勤職員	24	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	19	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出 (千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	180,583	197,191
人件費	169,145	179,206
消耗品費	2,859	2,740
光熱水費	3,053	5,847
委託費	2,736	3,055
通信費	392	405
使用料・賃借料	30	0
施設修繕料	789	2,906
その他	1,003	1,708
事業運営費	577	1,324
指定管理者の支出	0	0

●収入 (千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	618	492
使用料収入	618	492
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	567,872	640,230
面積当たり支出(円/㎡)	31,076	33,934

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

【1】基本情報

施設名称	根小屋小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	M06	施設外観						
所在地	相模原市緑区根小屋1580							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	小分類	小学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)金原							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	16,579	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	複数施設で併用			
用途地域	第一種中高層住居専用地域	建ぺい率	60	%	容積率	100	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	根小屋小学校	複合	S47-S59	51年	4,740㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名		根小屋小学校、根小屋児童クラブ、根小屋小学校放課後子ども教室						

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震・洪水・土砂)、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応、オストメイト
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況 (利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	95	86
施設内保有普通教室数(教室)	12	12
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	8	8
教室稼働率	66.7%	66.7%

【6】職員の配置状況

配置職員数	27	人
うち常勤職員	13	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	14	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出 (千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	108,440	111,200
人件費	100,656	100,400
維持管理費		
消耗品費	1,392	1,477
光熱水費	2,190	3,855
委託費	2,836	2,974
通信費	299	297
使用料・賃借料	37	0
施設修繕料	44	187
その他	460	824
事業運営費	526	1,187
指定管理者の支出	0	0

●収入 (千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	478	478
使用料収入	478	478
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	1,141,476	1,293,018
面積当たり支出(円/㎡)	22,878	23,460

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

公共施設カルテ

No. 464

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	中野小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	M06	施設外観						
所在地	相模原市緑区中野600							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—		小分類	小学校		
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)津久井警察署前、中野小学校前							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	16,387	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	複数施設で併用			
用途地域	第一種住居地域、近隣商業地域	建ぺい率	60.80	%	容積率	200.200	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	中野小学校	複合	S41-S61	57年	7,068㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名		中野小学校、中野児童クラブ						

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震・土砂)、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	あり	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況 (利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	421	405
施設内保有普通教室数(教室)	25	24
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	17	16
教室稼働率	68.0%	66.7%

【6】職員の配置状況

配置職員数	44	人
うち常勤職員	28	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	16	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出 (千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	235,901	224,795
人件費	220,240	206,760
維持管理費		
消耗品費	3,480	2,989
光熱水費	4,587	6,952
委託費	3,044	3,301
通信費	409	410
使用料・賃借料	37	0
施設修繕料	2,297	986
その他	1,252	2,060
事業運営費	556	1,336
指定管理者の支出	0	0

●収入 (千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	838	760
使用料収入	838	760
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	560,336	555,049
面積当たり支出(円/㎡)	33,376	31,805

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

公共施設カルテ

No. 466

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	串川小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	M06	施設外観						
所在地	相模原市緑区長竹1424							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	小分類	小学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)串川診療所前、串川グラウンド前							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	11,872	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	複数施設で併用				
用途地域	指定なし		建ぺい率	50	%	容積率	100	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分	
1	串川小学校	併設	S46-S59	52年	5,723㎡	RC造	不要	行政財産	
複合等施設名		串川小学校、串川児童クラブ							

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	なし
(災害時機能名)	避難場所(地震・洪水・土砂)、広域避難場所、避難所、救護所	子育て支援機能	なし	(備考)	
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況 (利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	160	135
施設内保有普通教室数(教室)	18	18
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	9	9
教室稼働率	50.0%	50.0%

【6】職員の配置状況

配置職員数	28	人
うち常勤職員	15	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	13	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出 (千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	123,625	128,102
人件費	113,052	114,706
消耗品費	1,675	1,509
光熱水費	2,538	4,234
委託費	3,569	3,018
通信費	333	307
使用料・賃借料	50	0
施設修繕料	730	2,130
その他	1,145	979
事業運営費	532	1,221
指定管理者の支出	0	0

●収入 (千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	540	528
使用料収入	540	528
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	772,654	948,904
面積当たり支出(円/㎡)	21,601	22,384

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	鳥屋小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	M06	施設外観						
所在地	相模原市緑区鳥屋1321-3							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	3期	小分類	小学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)鳥屋中学校前							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	11,453	㎡	土地保有状況	一部賃借	(備考)					
用途地域	指定なし		建ぺい率	50	%	容積率	100	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分		
1	鳥屋小学校	単独	S54-H3	44年	3,621㎡	RC造	不要	行政財産		
複合等施設名										

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震・洪水・土砂)、広域避難場所、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	52	45
施設内保有普通教室数(教室)	7	7
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	7	8
教室稼働率	100.0%	114.3%

【6】職員の配置状況

配置職員数	25	人
うち常勤職員	13	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	12	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	98,298	112,144
人件費	90,069	98,110
消耗品費	1,432	1,343
光熱水費	2,016	5,634
委託費	3,024	2,952
通信費	282	303
使用料・賃借料	44	15
施設修繕料	209	1,364
その他	699	1,256
事業運営費	522	1,166
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	456	471
使用料収入	456	471
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	1,890,346	2,492,097
面積当たり支出(円/㎡)	27,147	30,971

【8】特記欄

令和5年4月から鳥屋小学校と鳥屋中学校を再編し、鳥屋学園(義務教育学校)に移行
 【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む
 【5】教室稼働率が100%を超えるのは、特別支援級が教室を分割して使用すること等によるもの

【1】基本情報

施設名称	津久井中央小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S35	施設外観						
所在地	相模原市緑区三ヶ木39-7							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	小分類	小学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)三ヶ木、青山、三ヶ木新宿							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	15,316	m ²	土地保有状況	市保有	(備考)	複数施設で併用			
用途地域	第一種低層住居専用地域、用途地域指定なし	建ぺい率	50, 50	%	容積率	80, 100	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	津久井中央小学校	複合	S52-H8	46年	5,139 m ²	RC造	済	行政財産
複合等施設名		津久井中央小学校、津久井中央児童クラブ						

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震・洪水・土砂)、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	107	110
施設内保有普通教室数(教室)	12	12
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	7	8
教室稼働率	58.3%	66.7%

【6】職員の配置状況

配置職員数	27	人
うち常勤職員	14	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	13	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	105,999	117,353
人件費	97,375	106,336
消耗品費	1,445	1,240
光熱水費	1,930	3,684
委託費	2,931	2,782
通信費	313	321
使用料・賃借料	37	0
施設修繕料	890	491
その他	528	1,284
事業運営費	549	1,216
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	315	342
使用料収入	315	342
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	990,640	1,066,847
面積当たり支出(円/m ²)	20,626	22,836

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む
 【5】教室稼働率が100%を超えるのは、特別支援級が教室を分割して使用すること等によるもの

公共施設カルテ

No. 470

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	内郷小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課					
開設年度	M13	施設外観											
所在地	相模原市緑区寸沢嵐833												
設置根拠	学校教育法												
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)												
業務内容	小学校教育												
運営形態	直営								想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設
開館(所・園)時間	—								更新日安	—	小分類	小学校	
休館(所・園)日	—								施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する			
交通	(バス停)阿津												
来客用駐車場	—台												

【2】土地の状況

敷地面積	13,488	㎡	土地保有状況	一部賃借	(備考)	複数施設で併用		
用途地域	第一種中高層住居専用地域、第一種住居地域	建ぺい率	60, 60	%	容積率	150, 200 %	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	内郷小学校	併設	S52-H7	46年	5,431㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名		内郷小学校、内郷児童クラブ						

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震・土砂)、広域避難場所、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	あり	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	72	76
施設内保有普通教室数(教室)	15	15
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	8	8
教室稼働率	53.3%	53.3%

【6】職員の配置状況

配置職員数	24	人
うち常勤職員	14	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	10	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	108,610	114,298
人件費	98,850	102,915
消耗品費	1,328	1,171
光熱水費	2,353	2,639
委託費	3,163	3,118
通信費	209	214
使用料・賃借料	45	7
施設修繕料	1,411	2,247
その他	613	814
事業運営費	639	1,173
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	384	324
使用料収入	384	324
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	1,508,477	1,503,916
面積当たり支出(円/㎡)	19,998	21,045

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

公共施設カルテ

No. 471

令和5年3月31日時点作成

[1]基本情報

施設名称	千木良小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	M34	施設外観						
所在地	相模原市緑区千木良1035							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—		小分類	小学校		
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)千木良診療所前、岡本、千木良小学校前							
来客用駐車場	—台							

[2]土地の状況

敷地面積	9,805	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	複数施設で併用				
用途地域	第一種住居地域		建ぺい率	60	%	容積率	200	%	財産区分	行政財産

[3]建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	千木良小学校	複合	S62-H9	36年	4,300㎡	RC造	新耐	行政財産
複合等施設名		千木良小学校、千木良児童クラブ						

[4]防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震・土砂)、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	あり	(備考)		補足事項	

[5]施設の利用状況 (利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	69	60
施設内保有普通教室数(教室)	10	10
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	8	8
教室稼働率	80.0%	80.0%

[6]職員の配置状況

配置職員数	23	人
うち常勤職員	13	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	10	人

[7]施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出 (千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	108,157	111,711
人件費	99,725	96,813
消耗品費	1,191	1,106
光熱水費	2,550	3,931
委託費	2,934	3,076
通信費	245	243
使用料・賃借料	37	0
施設修繕料	511	4,892
その他	430	480
事業運営費	534	1,170
指定管理者の支出	0	0

●収入 (千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	435	411
使用料収入	435	411
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	1,567,498	1,861,857
面積当たり支出(円/㎡)	25,153	25,979

[8]特記欄

[3]建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	桂北小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	M06	施設外観						
所在地	相模原市緑区与瀬877							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	施設分類	小分類	小学校		
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(鉄道駅)相模湖駅 (バス停)桂北小学校前、相模湖公園前							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	8,982	㎡	土地保有状況	一部賃借	(備考)					
用途地域	第一種住居地域		建ぺい率	60	%	容積率	200	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分		
1	桂北小学校	複合	H6-H7	29年	5,412㎡	RC造	新耐	行政財産		
複合等施設名		桂北小学校、桂北児童クラブ								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震・土砂)、避難所、救護所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	あり	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	77	59
施設内保有普通教室数(教室)	14	14
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	8	8
教室稼働率	57.1%	57.1%

【6】職員の配置状況

配置職員数	23	人
うち常勤職員	13	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	10	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	110,324	115,798
人件費	94,689	96,425
消耗品費	1,373	1,392
光熱水費	3,153	5,708
委託費	2,738	2,619
通信費	248	269
使用料・賃借料	6,879	6,768
施設修繕料	338	581
その他	357	860
事業運営費	548	1,177
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	318	372
使用料収入	318	372
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	1,432,773	1,962,680
面積当たり支出(円/㎡)	20,385	21,397

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

公共施設カルテ

No. 473

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	藤野北小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	H18	施設外観	/					
所在地	相模原市緑区佐野川1901							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	施設分類	小分類	小学校		
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)藤野北小学校前							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	5,460	㎡	土地保有状況	一部賃借	(備考)					
用途地域	指定なし		建ぺい率	50	%	容積率	100	%	財産区分	—

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	藤野北小学校	単独	S63-H2	35年	2,018㎡	RC造	新耐	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	なし
(災害時機能名)		子育て支援機能	なし	(備考)	
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	30	24
施設内保有普通教室数(教室)	6	6
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	6	6
教室稼働率	100.0%	100.0%

【6】職員の配置状況

配置職員数	21	人
うち常勤職員	11	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	10	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	97,547	98,937
人件費	81,438	81,728
消耗品費	1,096	882
光熱水費	2,200	9,940
委託費	1,552	1,623
通信費	349	351
使用料・賃借料	79	54
施設修繕料	222	1,849
その他	355	589
事業運営費	10,256	1,921
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	0	0
使用料収入	0	0
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	3,251,567	4,122,372
面積当たり支出(円/㎡)	48,338	49,027

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む
令和元年東日本台風により、校庭で土砂崩れが発生したため、現在は佐野川公民館敷地内の仮設校舎を使用している

【1】基本情報

施設名称	藤野小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	H17	施設外観						
所在地	相模原市緑区日連549							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	施設分類	小分類	小学校		
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(鉄道駅)藤野駅 (バス停)名倉入口							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	10,118	㎡	土地保有状況	一部賃借	(備考)	複数施設で併用			
用途地域	第一種中高層住居専用地域、第一種住居地域	建ぺい率	60, 60	%	容積率	150, 200	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分	
1	藤野小学校	複合	S51-H20	47年	4,148㎡	RC造	済	行政財産	
複合等施設名		藤野小学校、藤野児童クラブ							

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震・土砂)、避難所、救護所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	あり	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	179	172
施設内保有普通教室数(教室)	13	13
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	8	8
教室稼働率	61.5%	61.5%

【6】職員の配置状況

配置職員数	26	人
うち常勤職員	15	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	11	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	148,489	156,235
人件費	112,828	114,074
消耗品費	1,788	2,374
光熱水費	6,265	4,518
委託費	3,304	3,551
通信費	269	306
使用料・賃借料	35	5
施設修繕料	2,779	780
その他	213	331
事業運営費	21,007	30,295
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	12	12
使用料収入	12	12
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	829,545	908,341
面積当たり支出(円/㎡)	35,798	37,665

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

公共施設カルテ

No. 475

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	藤野南小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	H15	施設外観						
所在地	相模原市緑区牧野4327							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	小分類	小学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)やまなみ温泉入口							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	9,166	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	複数施設で併用			
用途地域	指定なし	建ぺい率	50	%	容積率	100	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	藤野南小学校	複合	S51-H21	47年	3,293㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名		藤野南小学校、藤野南児童クラブ						

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	なし
(災害時機能名)	避難場所(地震・土砂)、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況 (利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	46	46
施設内保有普通教室数(教室)	8	8
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	7	7
教室稼働率	87.5%	87.5%

【6】職員の配置状況

配置職員数	27	人
うち常勤職員	13	人
うち再任用職員等	1	人
うち非常勤職員等	13	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出 (千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	108,480	122,768
人件費	97,682	103,064
消耗品費	1,378	2,631
光熱水費	2,561	10,457
委託費	3,938	3,631
通信費	267	270
使用料・賃借料	42	0
施設修繕料	903	546
その他	1,109	966
事業運営費	601	1,204
指定管理者の支出	0	0

●収入 (千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	3	3
使用料収入	3	3
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	2,358,270	2,668,859
面積当たり支出(円/㎡)	32,943	37,281

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

【1】基本情報

施設名称	向陽小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S23	施設外観						
所在地	相模原市中央区向陽町8-33							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—		小分類	小学校		
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(鉄道駅)相模原駅 (バス停)向陽小学校前、小山公民館前							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	29,455	㎡	土地保有状況	全て賃借	(備考)	複数施設で併用				
用途地域	第一種住居地域		建ぺい率	60	%	容積率	200	%	財産区分	—

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	向陽小学校	単独	S49-H16	49年	7,805㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震・洪水・土砂)、避難所、救護所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応、オストメイト
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況 (利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	884	869
施設内保有普通教室数(教室)	31	33
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	29	32
教室稼働率	93.5%	97.0%

【6】職員の配置状況

配置職員数	77	人
うち常勤職員	52	人
うち再任用職員等	3	人
うち非常勤職員等	22	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出 (千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	408,224	449,289
人件費	365,406	394,077
消耗品費	4,817	9,733
光熱水費	10,664	15,449
委託費	4,013	4,225
通信費	627	540
使用料・賃借料	15,836	15,702
施設修繕料	671	2,239
その他	4,297	4,461
事業運営費	1,894	2,864
指定管理者の支出	0	0

●収入 (千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	11	11
使用料収入	11	11
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	461,792	517,018
面積当たり支出(円/㎡)	52,303	57,564

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	清新小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S30	施設外観						
所在地	相模原市中央区清新3-16-6							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—		小分類	小学校		
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(鉄道駅)相模原駅 (バス停)清新小学校前、清新六丁目							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	28,925	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)			
用途地域	第二種住居地域、準住居地域	建ぺい率	60, 60	%	容積率	200, 200	%	財産区分 行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	清新小学校	単独	S43-H12	55年	10,585㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震)、避難所、救護所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応、オストメイト
エレベーター	なし	(備考)	補足事項		

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	838	803
施設内保有普通教室数(教室)	38	38
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	31	32
教室稼働率	81.6%	84.2%

【6】職員の配置状況

配置職員数	79	人
うち常勤職員	50	人
うち再任用職員等	3	人
うち非常勤職員等	26	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	412,321	425,233
人件費	382,205	382,682
維持管理費		
消耗品費	4,974	9,351
光熱水費	14,429	21,743
委託費	4,493	4,063
通信費	592	619
使用料・賃借料	42	0
施設修繕料	1,482	807
その他	2,892	3,867
事業運営費	1,213	2,101
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	1,492	1,505
使用料収入	1,492	1,505
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	492,030	529,555
面積当たり支出(円/㎡)	38,953	40,173

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	小山小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	H15	施設外観						
所在地	相模原市中央区小山4-3-2							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—		小分類	小学校		
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(鉄道駅)南橋本駅、橋本駅(バス停)大河原							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	18,314	m ²	土地保有状況	市保有	(備考)	複数施設で併用		
用途地域	第二種住居地域		建ぺい率	60%	容積率	200%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	小山小学校	複合	H14-H15	21年	11,374 m ²	RC造	新耐	行政財産
複合等施設名		小山小学校、小山児童クラブ						

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震・洪水)、広域避難場所、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応、ベビーベッド
エレベーター	あり	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	640	579
施設内保有普通教室数(教室)	30	33
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	27	26
教室稼働率	90.0%	78.8%

【6】職員の配置状況

配置職員数	71	人
うち常勤職員	41	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	30	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	372,930	382,462
人件費	311,756	308,196
維持管理費		
消耗品費	4,256	7,468
光熱水費	15,770	23,162
委託費	4,951	4,711
通信費	403	509
使用料・賃借料	39	0
施設修繕料	2,812	4,304
その他	629	888
事業運営費	32,312	33,224
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	1,152	1,143
使用料収入	1,152	1,143
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	582,703	660,556
面積当たり支出(円/m ²)	32,788	33,626

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

公共施設カルテ

No. 479

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	横山小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S47	施設外観						
所在地	相模原市中央区横山台2-35-1							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	小分類	小学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(鉄道駅)上溝駅 (バス停)横山小学校前、作の口							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	21,719	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	複数施設で併用			
用途地域	第一種中高層住居専用地域	建ぺい率	60	%	容積率	200	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	横山小学校	単独	S47-S50	51年	7,262㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震・洪水・土砂)、避難所、救護所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	661	616
施設内保有普通教室数(教室)	28	29
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	23	24
教室稼働率	82.1%	82.8%

【6】職員の配置状況

配置職員数	55	人
うち常勤職員	33	人
うち再任用職員等	1	人
うち非常勤職員等	21	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	287,433	305,631
人件費	240,185	245,022
消耗品費	4,086	7,847
光熱水費	7,885	13,000
委託費	3,340	3,541
通信費	532	523
使用料・賃借料	37	0
施設修繕料	530	3,042
その他	2,724	3,742
事業運営費	28,112	28,913
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	995	946
使用料収入	995	946
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	434,845	496,154
面積当たり支出(円/㎡)	39,580	42,086

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

公共施設カルテ

No. 480

令和5年3月31日時点作成

[1]基本情報

施設名称	中央小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S28	施設外観						
所在地	相模原市中央区富士見1-3-22							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	3期	小分類	小学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)市役所前、相模原警察署前、職業安定所前、中央小学校北							
来客用駐車場	—台							

[2]土地の状況

敷地面積	22,511	m ²	土地保有状況	市保有	(備考)	複数施設で併用			
用途地域	第二種住居地域	建ぺい率	60	%	容積率	200	%	財産区分	行政財産

[3]建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	中央小学校	複合	S40-H19	58年	10,353 m ²	RC造	済	行政財産
複合等施設名		中央小学校、中央児童クラブ、中央小学校放課後子ども教室						

[4]防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震)、避難所、救護所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応、ベビーベッド
エレベーター	あり	(備考)		補足事項	

[5]施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	495	498
施設内保有普通教室数(教室)	33	34
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	20	23
教室稼働率	60.6%	67.6%

[6]職員の配置状況

配置職員数	57	人
うち常勤職員	36	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	21	人

[7]施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	302,238	330,552
人件費	242,417	268,140
維持管理費		
消耗品費	3,145	7,771
光熱水費	13,477	19,458
委託費	4,290	4,049
通信費	502	509
使用料・賃借料	46	0
施設修繕料	8,558	5,057
その他	5,645	907
事業運営費	24,157	24,661
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	894	1,087
使用料収入	894	1,087
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	610,583	663,759
面積当たり支出(円/m ²)	29,192	31,927

[8]特記欄

[3]建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

【1】基本情報

施設名称	弥栄小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S53	施設外観						
所在地	相模原市中央区弥栄3-1-10							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—		小分類	小学校		
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)弥栄小学校前							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	20,990	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	複数施設で併用			
用途地域	第一種中高層住居専用地域	建ぺい率	60	%	容積率	200	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	弥栄小学校	併設	S53-S54	45年	6,590㎡	RC造	不要	行政財産
複合等施設名		弥栄小学校、弥栄児童クラブ						

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震)、広域避難場所、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応、オストメイト
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	416	407
施設内保有普通教室数(教室)	26	26
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	15	15
教室稼働率	57.7%	57.7%

【6】職員の配置状況

配置職員数	48	人
うち常勤職員	33	人
うち再任用職員等	1	人
うち非常勤職員等	14	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	256,195	274,133
人件費	237,317	243,494
維持管理費		
消耗品費	3,505	8,813
光熱水費	6,604	9,822
委託費	3,339	3,592
通信費	392	472
使用料・賃借料	37	0
施設修繕料	776	1,606
その他	3,064	4,418
事業運営費	1,160	1,916
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	870	888
使用料収入	870	888
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	615,852	673,546
面積当たり支出(円/㎡)	38,876	41,598

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	富士見小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	H14	施設外観						
所在地	相模原市中央区富士見2-4-1							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—		小分類	小学校		
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)職業安定所前、中央小学校北							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	14,890	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)					
用途地域	第一種住居地域		建ぺい率	60	%	容積率	200	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分		
1	富士見小学校	単独	H13	22年	9,880㎡	RC造	新耐	行政財産		
複合等施設名										

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震)、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応、ベビーベッド
エレベーター	あり	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	767	665
施設内保有普通教室数(教室)	27	27
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	27	28
教室稼働率	100.0%	103.7%

【6】職員の配置状況

配置職員数	67	人
うち常勤職員	45	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	22	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	378,183	408,121
人件費	309,392	328,100
維持管理費		
消耗品費	4,288	6,616
光熱水費	16,956	23,608
委託費	5,139	5,211
通信費	604	633
使用料・賃借料	46	0
施設修繕料	3,684	4,726
その他	678	962
事業運営費	37,397	38,265
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	572	572
使用料収入	572	572
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	493,068	613,716
面積当たり支出(円/㎡)	38,278	41,308

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む
 【5】教室稼働率が100%を超えるのは、特別支援級が教室を分割して使用すること等によるもの

公共施設カルテ

No.

483

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	星が丘小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S24	施設外観						
所在地	相模原市中央区星が丘3-1-6							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	3期	施設分類	小分類	小学校		
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(鉄道駅)上溝駅 (バス停)千代田5丁目、横山坡上							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	26,050	m ²	土地保有状況	市保有	(備考)	複数施設で併用			
用途地域	第一種中高層住居専用地域	建ぺい率	60	%	容積率	200	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	星が丘小学校	複合	S40-H17	58年	8,836 m ²	RC造	済	行政財産
複合等施設名		星が丘小学校、星が丘こどもセンター、星が丘児童クラブ						

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震)、避難所、救護所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	あり	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	806	766
施設内保有普通教室数(教室)	39	40
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	27	30
教室稼働率	69.2%	75.0%

【6】職員の配置状況

配置職員数	60	人
うち常勤職員	39	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	21	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	345,325	353,940
人件費	290,565	285,881
消耗品費	4,323	8,335
光熱水費	12,433	18,163
委託費	4,317	4,757
通信費	500	499
使用料・賃借料	50	0
施設修繕料	171	2,832
その他	1,909	1,443
事業運営費	31,059	32,028
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	1,262	1,218
使用料収入	1,262	1,218
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	428,443	462,062
面積当たり支出(円/m ²)	39,082	40,057

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	青葉小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S53	施設外観						
所在地	相模原市中央区並木4-8-4							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	3期	小分類	小学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)千代田、上溝保育園前							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	16,680	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	複数施設で併用		
用途地域	第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域		建ぺい率	50, 50 %	容積率	100, 100 %	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	青葉小学校	複合	S52-S53	46年	5,718 ㎡	RC造	不要	行政財産
複合等施設名		青葉小学校、青葉児童クラブ、青葉小学校放課後子ども教室						

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震)、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応、介護ベッド
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	297	262
施設内保有普通教室数(教室)	19	23
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	16	13
教室稼働率	84.2%	56.5%

【6】職員の配置状況

配置職員数	42	人
うち常勤職員	26	人
うち再任用職員等	1	人
うち非常勤職員等	15	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	219,121	220,314
人件費	200,100	194,497
消耗品費	3,348	6,364
光熱水費	5,834	8,684
委託費	3,346	3,659
通信費	385	364
使用料・賃借料	37	0
施設修繕料	2,017	1,016
その他	2,961	3,986
事業運営費	1,093	1,744
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	597	714
使用料収入	597	714
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	737,781	840,894
面積当たり支出(円/㎡)	38,322	38,531

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

公共施設カルテ

No. 485

【1】基本情報

令和5年3月31日時点作成

施設名称	並木小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S49	施設外観						
所在地	相模原市中央区並木2-16-1							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	小分類	小学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)千代田、光が丘							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	16,010	m ²	土地保有状況	市保有	(備考)				
用途地域	第一種低層住居専用地域	建ぺい率	50	%	容積率	100	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	並木小学校	単独	S49-S50	49年	7,002 m ²	RC造	済	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震)、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	なし	(備考)	補足事項		

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	339	306
施設内保有普通教室数(教室)	21	23
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	17	16
教室稼働率	81.0%	69.6%

【6】職員の配置状況

配置職員数	47	人
うち常勤職員	29	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	18	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	215,159	232,487
人件費	200,311	213,168
維持管理費		
消耗品費	3,118	3,630
光熱水費	3,535	6,243
委託費	2,713	3,105
通信費	433	427
使用料・賃借料	37	0
施設修繕料	3,389	2,248
その他	979	2,325
事業運営費	646	1,342
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	873	892
使用料収入	873	892
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	634,688	759,762
面積当たり支出(円/m ²)	30,728	33,203

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

公共施設カルテ

No. 486

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	光が丘小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S44	施設外観						
所在地	相模原市中央区光が丘2-19-1							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	小分類	小学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)光が丘小学校前							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	18,856	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	複数施設で併用				
用途地域	第一種低層住居専用地域、第二種住居地域		建ぺい率	50, 60	%	容積率	100, 200	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	光が丘小学校	併設	S44-H22	54年	7,876㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名		光が丘小学校、光が丘児童クラブ						

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震)、避難所、救護所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	あり	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	337	310
施設内保有普通教室数(教室)	32	34
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	15	17
教室稼働率	46.9%	50.0%

【6】職員の配置状況

配置職員数	48	人
うち常勤職員	25	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	23	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	232,045	247,613
人件費	183,121	190,174
消耗品費	4,574	6,940
光熱水費	10,578	15,015
委託費	3,618	3,651
通信費	377	403
使用料・賃借料	37	0
施設修繕料	1,640	1,282
その他	1,215	1,523
事業運営費	26,884	28,624
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	732	696
使用料収入	732	696
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	688,560	798,751
面積当たり支出(円/㎡)	29,462	31,439

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	陽光台小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S51	施設外観						
所在地	相模原市中央区陽光台1-15-1							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—		小分類	小学校		
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(鉄道駅)上溝駅 (バス停)横山坂上							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	15,883	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)					
用途地域	第一種低層住居専用地域		建ぺい率	50	%	容積率	100	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	陽光台小学校	単独	S50-S51	48年	6,409㎡	RC造	不要	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震・洪水・土砂)、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況 (利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	361	350
施設内保有普通教室数(教室)	24	24
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	15	15
教室稼働率	62.5%	62.5%

【6】職員の配置状況

配置職員数	36	人
うち常勤職員	23	人
うち再任用職員等	1	人
うち非常勤職員等	12	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出 (千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	213,440	221,071
人件費	174,573	171,272
消耗品費	4,451	6,699
光熱水費	5,206	7,797
委託費	3,334	3,512
通信費	377	427
使用料・賃借料	37	0
施設修繕料	1,031	3,482
その他	2,964	4,736
事業運営費	21,467	23,146
指定管理者の支出	0	0

●収入 (千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	686	645
使用料収入	686	645
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	591,247	631,631
面積当たり支出(円/㎡)	33,303	34,494

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	淵野辺東小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S57	施設外観						
所在地	相模原市中央区東淵野辺3-17-1							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—		小分類	小学校		
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(鉄道駅)古淵駅 (バス停)電像寺入口							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	15,954	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)
用途地域	第一種中高層住居専用地域	建ぺい率	60	%	容積率 200 %
					財産区分 行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	淵野辺東小学校	単独	S56-H20	42年	7,075㎡	RC造	新耐	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	なし
(災害時機能名)	避難場所(地震・洪水・土砂)、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況 (利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	853	832
施設内保有普通教室数(教室)	28	28
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	28	30
教室稼働率	100.0%	107.1%

【6】職員の配置状況

配置職員数	62	人
うち常勤職員	42	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	20	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出 (千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	366,027	379,320
人件費	304,029	306,802
消耗品費	4,296	9,968
光熱水費	9,190	13,465
委託費	4,574	2,907
通信費	521	558
使用料・賃借料	37	0
施設修繕料	1,685	1,449
その他	3,643	5,134
事業運営費	38,051	39,038
指定管理者の支出	0	0

●収入 (千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	629	750
使用料収入	629	750
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	429,105	455,913
面積当たり支出(円/㎡)	51,735	53,614

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む
【5】教室稼働率が100%を超えるのは、特別支援級が教室を分割して使用すること等によるもの

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	共和小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S44	施設外観						
所在地	相模原市中央区高根1-16-13							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—		小分類	小学校		
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)宇宙科学研究本部、市立博物館前							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	18,200	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	複数施設で併用				
用途地域	第一種低層住居専用地域		建ぺい率	50	%	容積率	100	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	共和小学校	複合	S44-S50	54年	7,093㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名		共和小学校、共和児童クラブ						

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	なし
(災害時機能名)	避難場所(地震)、避難所、救護所	子育て支援機能	なし	(備考)	
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況 (利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	663	652
施設内保有普通教室数(教室)	28	28
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	25	27
教室稼働率	89.3%	96.4%

【6】職員の配置状況

配置職員数	57	人
うち常勤職員	36	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	21	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出 (千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	269,799	289,527
人件費	253,524	266,846
消耗品費	3,685	3,653
光熱水費	5,666	10,121
委託費	2,778	2,936
通信費	468	466
使用料・賃借料	37	0
施設修繕料	2,301	3,660
その他	625	350
事業運営費	715	1,495
指定管理者の支出	0	0

●収入 (千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	967	760
使用料収入	967	760
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	406,937	444,059
面積当たり支出(円/㎡)	38,037	40,819

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

【1】基本情報

施設名称	淵野辺小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S17	施設外観						
所在地	相模原市中央区淵野辺4-6-22							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	3期	小分類	小学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(鉄道駅)淵野辺駅 (バス停)淵野辺郵便局前、小学校入口							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	17,233	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	複数施設で併用			
用途地域	第一種住居地域	建ぺい率	60	%	容積率	200	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	淵野辺小学校	併設	S34-H18	64年	8,483㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名		淵野辺小学校、淵野辺児童クラブ						

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震・洪水・土砂)避難所、救護所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	あり	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	855	955
施設内保有普通教室数(教室)	32	32
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	28	32
教室稼働率	87.5%	100.0%

【6】職員の配置状況

配置職員数	71	人
うち常勤職員	46	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	25	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	357,748	445,938
人件費	294,764	337,451
維持管理費		
消耗品費	5,005	12,316
光熱水費	15,069	22,546
委託費	3,943	4,508
通信費	578	636
使用料・賃借料	37	0
施設修繕料	3,410	24,947
その他	1,423	3,644
事業運営費	33,519	39,890
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	565	547
使用料収入	565	547
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	418,419	466,950
面積当たり支出(円/㎡)	42,172	52,568

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	大野北小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S50	施設外観						
所在地	相模原市中央区淵野辺2-34-1							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—		小分類	小学校		
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(鉄道駅)淵野辺駅 (バス停)大野北こどもセンター入口、防衛省装備研究所前							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	14,306	㎡	土地保有状況	一部賃借	(備考)	複数施設で併用				
用途地域	第一種住居地域		建ぺい率	60	%	容積率	200	%	財産区分	—

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分	
1	大野北小学校	複合	S49-H22	49年	7,233㎡	RC造	済	行政財産	
複合等施設名		大野北小学校、大野北児童クラブ、大野北こどもセンター							

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震・洪水・土砂)、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応、オストメイト
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況 (利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	829	880
施設内保有普通教室数(教室)	28	28
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	30	32
教室稼働率	107.1%	114.3%

【6】職員の配置状況

配置職員数	60	人
うち常勤職員	41	人
うち再任用職員等	1	人
うち非常勤職員等	18	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出 (千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	369,067	387,905
人件費	304,985	301,998
維持管理費		
消耗品費	4,401	11,262
光熱水費	12,639	20,322
委託費	3,881	4,097
通信費	546	546
使用料・賃借料	4,732	4,695
施設修繕料	2,077	5,687
その他	433	3,006
事業運営費	35,372	36,292
指定管理者の支出	0	0

●収入 (千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	6	6
使用料収入	6	6
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	445,195	440,801
面積当たり支出(円/㎡)	51,025	53,630

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む
【5】教室稼働率が100%を超えるのは、特別支援級が教室を分割して使用すること等によるもの

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	新宿小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S59	施設外観						
所在地	相模原市中央区田名7019							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	小分類	小学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)石橋							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	14,542	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	複数施設で併用			
用途地域	指定なし	建ぺい率	50	%	容積率	80	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	新宿小学校	併設	S58-S59	40年	5,935㎡	RC造	新耐	行政財産
複合等施設名		新宿小学校、新宿児童クラブ						

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震)、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況 (利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	445	393
施設内保有普通教室数(教室)	21	20
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	19	19
教室稼働率	90.5%	95.0%

【6】職員の配置状況

配置職員数	45	人
うち常勤職員	29	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	16	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出 (千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	264,099	265,615
人件費	220,282	213,273
維持管理費		
消耗品費	3,262	6,567
光熱水費	6,809	9,425
委託費	3,381	3,297
通信費	381	424
使用料・賃借料	37	0
施設修繕料	774	1,425
その他	2,970	4,206
事業運営費	26,203	26,998
指定管理者の支出	0	0

●収入 (千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	739	685
使用料収入	739	685
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	593,482	675,865
面積当たり支出(円/㎡)	44,499	44,754

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

公共施設カルテ

No.

493

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	田名小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	M25	施設外観						
所在地	相模原市中央区田名5091-1							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	小分類	小学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)上田名、田名小学校前							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	18,945	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)				
用途地域	第一種中高層住居専用地域、第一種住居地域	建ぺい率	60, 60	%	容積率	150, 200	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	田名小学校	単独	S44-H11	54年	7,703㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震・洪水・土砂)、避難所、救護所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	なし	(備考)	補足事項		

【5】施設の利用状況 (利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	624	587
施設内保有普通教室数(教室)	29	28
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	25	25
教室稼働率	86.2%	89.3%

【6】職員の配置状況

配置職員数	57	人
うち常勤職員	36	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	21	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出 (千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	327,327	332,922
人件費	268,419	264,027
消耗品費	3,955	9,011
光熱水費	10,650	16,312
委託費	3,401	3,615
通信費	518	503
使用料・賃借料	50	0
施設修繕料	3,926	1,359
その他	4,194	5,076
事業運営費	32,214	33,018
指定管理者の支出	0	0

●収入 (千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	1,023	957
使用料収入	1,023	957
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	524,563	567,158
面積当たり支出(円/㎡)	42,493	43,220

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	田名北小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S53	施設外観						
所在地	相模原市中央区田名1932-1							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—		小分類	小学校		
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)上田名、上四ツ谷							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	15,722	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	複数施設で併用				
用途地域	第一種住居地域		建ぺい率	60	%	容積率	200	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	田名北小学校	併設	S50-S53	48年	6,093㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名		田名北小学校、田名北児童クラブ						

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	なし
(災害時機能名)	避難場所(地震)、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	401	388
施設内保有普通教室数(教室)	23	22
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	21	19
教室稼働率	91.3%	86.4%

【6】職員の配置状況

配置職員数	48	人
うち常勤職員	30	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	18	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	260,354	280,173
人件費	216,429	219,741
維持管理費		
消耗品費	3,282	7,693
光熱水費	7,035	14,464
委託費	4,388	4,345
通信費	370	396
使用料・賃借料	37	0
施設修繕料	257	1,943
その他	2,573	4,358
事業運営費	25,982	27,233
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	648	693
使用料収入	648	693
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	649,262	722,095
面積当たり支出(円/㎡)	42,730	45,983

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

公共施設カルテ

No. 495

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	上溝小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	M06	施設外観						
所在地	相模原市中央区上溝7-6-1							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	施設分類	小分類	小学校		
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(鉄道駅)上溝駅(バス停)元町							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	17,502	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	複数施設で併用			
用途地域	第一種住居地域	建ぺい率	60	%	容積率	200	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	上溝小学校	複合	S44-S54	54年	7,376㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名		上溝小学校、上溝児童クラブ						

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震・洪水・土砂)、避難所、救護所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応、介護ベッド
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	612	615
施設内保有普通教室数(教室)	25	28
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	22	24
教室稼働率	88.0%	85.7%

【6】職員の配置状況

配置職員数	57	人
うち常勤職員	36	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	21	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	308,038	323,968
人件費	251,520	263,286
消耗品費	3,635	8,163
光熱水費	8,587	13,459
委託費	3,270	3,521
通信費	520	575
使用料・賃借料	37	0
施設修繕料	8,842	3,198
その他	2,795	3,777
事業運営費	28,831	27,990
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	686	776
使用料収入	686	776
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	503,330	526,778
面積当たり支出(円/㎡)	41,762	43,922

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

【1】基本情報

施設名称	上溝南小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S52	施設外観						
所在地	相模原市中央区上溝782-1							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—		小分類	小学校		
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(鉄道駅)番田駅(バス停)七曲り下、虹吹							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	16,634	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)					
用途地域	第二種中高層住居専用地域		建ぺい率	60	%	容積率	200	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	上溝南小学校	単独	S51-S56	47年	6,187㎡	RC造	済	リースを含む
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震・洪水・土砂)、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	あり	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況 (利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	692	607
施設内保有普通教室数(教室)	25	27
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	25	23
教室稼働率	100.0%	85.2%

【6】職員の配置状況

配置職員数	58	人
うち常勤職員	39	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	19	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出 (千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	319,339	347,794
人件費	264,663	283,577
維持管理費		
消耗品費	3,986	7,737
光熱水費	8,195	11,354
委託費	3,990	4,110
通信費	568	594
使用料・賃借料	30	0
施設修繕料	1,059	954
その他	2,468	3,671
事業運営費	34,380	35,797
指定管理者の支出	0	0

●収入 (千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	395	489
使用料収入	395	489
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	461,473	572,971
面積当たり支出(円/㎡)	51,615	56,214

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

公共施設カルテ

No. 497

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	大沼小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S44	施設外観						
所在地	相模原市南区東大沼3-20-1							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	小分類	小学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)大沼小学校前							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	19,982	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)				
用途地域	第一種低層住居専用地域、第一種住居地域	建ぺい率	50, 60	%	容積率	100, 200	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	大沼小学校	単独	S44-S47	54年	8,415 ㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震)、避難所、救護所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	あり	(備考)	補足事項		

【5】施設の利用状況 (利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	466	428
施設内保有普通教室数(教室)	34	34
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	18	17
教室稼働率	52.9%	50.0%

【6】職員の配置状況

配置職員数	43	人
うち常勤職員	28	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	15	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出 (千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	234,440	259,487
人件費	189,955	205,704
消耗品費	3,661	6,315
光熱水費	9,767	15,527
委託費	4,045	4,085
通信費	413	458
使用料・賃借料	37	0
施設修繕料	677	1,262
その他	858	501
事業運営費	25,027	25,636
指定管理者の支出	0	0

●収入 (千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	767	888
使用料収入	743	864
利用料金収入	0	0
その他収入	24	24

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	503,090	606,278
面積当たり支出(円/㎡)	27,860	30,836

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	若松小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S58	施設外観						
所在地	相模原市南区若松2-22-1							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—		小分類	小学校		
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)小沼、鶯野森、相模病院入口							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	14,905	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)					
用途地域	指定なし		建べい率	50	%	容積率	100	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	若松小学校	単独	S57-S58	41年	5,600㎡	RC造	新耐	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震・洪水・土砂)、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況 (利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	401	383
施設内保有普通教室数(教室)	18	18
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	14	14
教室稼働率	77.8%	77.8%

【6】職員の配置状況

配置職員数	33	人
うち常勤職員	21	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	12	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出 (千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	193,700	204,246
人件費	151,879	154,118
維持管理費		
消耗品費	2,776	5,839
光熱水費	6,582	11,284
委託費	3,276	4,043
通信費	386	347
使用料・賃借料	37	0
施設修繕料	4,005	3,143
その他	2,586	2,503
事業運営費	22,173	22,970
指定管理者の支出	0	0

●収入 (千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	780	654
使用料収入	780	654
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	483,041	533,281
面積当たり支出(円/㎡)	34,589	36,473

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

公共施設カルテ

No. 499

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	大野小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	T02	施設外観						
所在地	相模原市南区古淵3-21-2							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	3期	小分類	小学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(鉄道駅)古淵駅 (バス停)大野小学校入口							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	20,676	m ²	土地保有状況	市保有	(備考)	複数施設で併用			
用途地域	第一種住居地域	建ぺい率	60	%	容積率	200	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	大野小学校	併設	S38-H12	60年	8,657 m ²	RC造	済	行政財産
複合等施設名		大野小学校、大野児童クラブ						

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震・洪水・土砂)、避難所、救護所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況 (利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	697	650
施設内保有普通教室数(教室)	34	34
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	24	24
教室稼働率	70.6%	70.6%

【6】職員の配置状況

配置職員数	55	人
うち常勤職員	35	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	20	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出 (千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	308,724	327,032
人件費	249,976	255,742
消耗品費	3,854	8,227
光熱水費	10,797	16,201
委託費	3,774	3,354
通信費	509	493
使用料・賃借料	37	0
施設修繕料	4,891	5,964
その他	3,839	4,193
事業運営費	31,048	32,858
指定管理者の支出	0	0

●収入 (千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	683	507
使用料収入	683	507
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	442,933	503,127
面積当たり支出(円/m ²)	35,662	37,777

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

公共施設カルテ

No. 500

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	大野台小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S49	施設外観						
所在地	相模原市南区大野台8-1-15							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	小分類	小学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(鉄道駅)古淵駅 (バス停)相模原南病院前							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	18,907	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)					
用途地域	指定なし		建ぺい率	50	%	容積率	100	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	大野台小学校	単独	S49	49年	8,627㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震)、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	469	467
施設内保有普通教室数(教室)	34	33
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	19	19
教室稼働率	55.9%	57.6%

【6】職員の配置状況

配置職員数	49	人
うち常勤職員	28	人
うち再任用職員等	1	人
うち非常勤職員等	20	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	230,061	232,560
人件費	217,406	212,279
維持管理費		
消耗品費	3,233	2,897
光熱水費	4,586	8,622
委託費	2,713	2,349
通信費	453	439
使用料・賃借料	37	0
施設修繕料	455	4,068
その他	505	490
事業運営費	673	1,418
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	633	557
使用料収入	633	557
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	490,536	497,987
面積当たり支出(円/㎡)	26,668	26,957

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

公共施設カルテ

No. 501

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	大野台中央小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S53	施設外観						
所在地	相模原市南区大野台2-26-8							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—		小分類	小学校		
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)大野台中央小入口							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	15,299	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	複数施設で併用				
用途地域	準工業地域		建ぺい率	60	%	容積率	200	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分		
1	大野台中央小学校	併設	S52-S53	46年	7,580㎡	RC造	済	行政財産		
複合等施設名		大野台中央小学校、大野台中央児童クラブ								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震)、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応、オストメイト
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況 (利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	695	683
施設内保有普通教室数(教室)	32	32
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	25	24
教室稼働率	78.1%	75.0%

【6】職員の配置状況

配置職員数	53	人
うち常勤職員	37	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	16	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出 (千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	333,293	335,269
人件費	274,253	266,899
消耗品費	4,376	7,593
光熱水費	9,694	13,609
委託費	4,238	3,723
通信費	557	559
使用料・賃借料	37	0
施設修繕料	1,818	2,481
その他	2,924	3,953
事業運営費	35,396	36,453
指定管理者の支出	0	0

●収入 (千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	770	716
使用料収入	770	716
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	479,559	490,877
面積当たり支出(円/㎡)	43,970	44,231

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

公共施設カルテ

No. 502

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	鹿島台小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S48	施設外観						
所在地	相模原市南区上鶴間本町1-9-1							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	施設分類	小分類	小学校		
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(鉄道駅)町田駅(バス停)谷口							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	18,683	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)					
用途地域	第一種低層住居専用地域		建ぺい率	50	%	容積率	80	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	鹿島台小学校	単独	S48-S53	50年	6,252㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震・洪水・土砂)、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況 (利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	569	563
施設内保有普通教室数(教室)	20	21
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	21	21
教室稼働率	105.0%	100.0%

【6】職員の配置状況

配置職員数	47	人
うち常勤職員	31	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	16	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出 (千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	267,684	299,821
人件費	222,183	228,148
消耗品費	3,721	10,321
光熱水費	7,959	11,752
委託費	3,370	4,529
通信費	496	455
使用料・賃借料	30	0
施設修繕料	489	2,630
その他	3,023	11,977
事業運営費	26,413	30,009
指定管理者の支出	0	0

●収入 (千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	421	506
使用料収入	421	506
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	470,446	532,542
面積当たり支出(円/㎡)	42,816	47,956

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む
【5】教室稼働率が100%を超えるのは、特別支援級が教室を分割して使用すること等によるもの

公共施設カルテ

No. 503

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	谷口小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S56	施設外観						
所在地	相模原市南区上鶴間本町5-13-1							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—		小分類	小学校		
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(鉄道駅)町田駅、相模大野駅(バス停)町田ターミナル、天満宮前							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	13,898	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	複数施設で併用				
用途地域	第一種中高層住居専用地域		建ぺい率	60	%	容積率	200	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	谷口小学校	併設	S55-S56	43年	5,966㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名		谷口小学校、谷口児童クラブ						

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震)、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応、オストメイト
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	485	520
施設内保有普通教室数(教室)	21	22
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	18	20
教室稼働率	85.7%	90.9%

【6】職員の配置状況

配置職員数	54	人
うち常勤職員	34	人
うち再任用職員等	2	人
うち非常勤職員等	18	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	250,850	280,909
人件費	233,545	256,118
消耗品費	3,674	5,878
光熱水費	7,731	10,464
委託費	3,024	3,339
通信費	354	406
使用料・賃借料	30	0
施設修繕料	854	1,702
その他	462	1,017
事業運営費	1,177	1,985
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	305	381
使用料収入	305	381
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	517,217	540,209
面積当たり支出(円/㎡)	42,047	47,085

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

公共施設カルテ

No.

504

[1]基本情報

令和5年3月31日時点作成

施設名称	南大野小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S18	施設外観						
所在地	相模原市南区上鶴間1-5-1							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	3期	小分類	小学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(鉄道駅)相模大野駅(バス停)上鶴間公民館入口							
来客用駐車場	—台							

[2]土地の状況

敷地面積	17,114	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	複数施設で併用			
用途地域	準工業地域	建ぺい率	60	%	容積率	200	%	財産区分	行政財産

[3]建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	南大野小学校	複合	S40-H8	58年	8,764㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名		南大野小学校、南大野児童クラブ						

[4]防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震・洪水・土砂)、避難所、救護所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

[5]施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	716	679
施設内保有普通教室数(教室)	29	31
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	25	25
教室稼働率	86.2%	80.6%

[6]職員の配置状況

配置職員数	64	人
うち常勤職員	45	人
うち再任用職員等	1	人
うち非常勤職員等	18	人

[7]施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	346,675	367,262
人件費	315,818	329,583
維持管理費		
消耗品費	5,006	8,872
光熱水費	8,665	13,208
委託費	3,542	3,832
通信費	575	574
使用料・賃借料	50	0
施設修繕料	8,669	4,573
その他	2,851	4,095
事業運営費	1,499	2,526
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	1,076	852
使用料収入	1,076	852
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	484,184	540,887
面積当たり支出(円/㎡)	39,557	41,906

[8]特記欄

[3]建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

公共施設カルテ

No. 505

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	鶴の台小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S47	施設外観						
所在地	相模原市南区旭町24-5							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	小分類	小学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)豊町							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	21,147	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	複数施設で併用			
用途地域	第一種住居地域	建ぺい率	60	%	容積率	200	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	鶴の台小学校	併設	S47-H16	51年	6,829㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名		鶴の台小学校、鶴の台児童クラブ分室						

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	なし
(災害時機能名)	避難場所(地震)、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況 (利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	613	589
施設内保有普通教室数(教室)	29	28
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	22	23
教室稼働率	75.9%	82.1%

【6】職員の配置状況

配置職員数	50	人
うち常勤職員	32	人
うち再任用職員等	1	人
うち非常勤職員等	17	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出 (千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	282,690	305,623
人件費	230,886	236,604
消耗品費	3,790	8,530
光熱水費	11,867	14,915
委託費	3,651	4,780
通信費	447	528
使用料・賃借料	30	0
施設修繕料	1,687	8,284
その他	887	1,828
事業運営費	29,447	30,154
指定管理者の支出	0	0

●収入 (千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	702	635
使用料収入	702	635
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	461,158	518,885
面積当たり支出(円/㎡)	41,396	44,754

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

公共施設カルテ

No. 506

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	鶴園小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S50	施設外観						
所在地	相模原市南区上鶴間本町7-8-1							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—		小分類	小学校		
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)鶴園小学校前							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	15,715	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)					
用途地域	第一種中高層住居専用地域		建ぺい率	60	%	容積率	200	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	鶴園小学校	単独	S50-H21	48年	6,307㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震・洪水・土砂)、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	あり	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況 (利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	785	775
施設内保有普通教室数(教室)	26	27
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	26	27
教室稼働率	100.0%	100.0%

【6】職員の配置状況

配置職員数	56	人
うち常勤職員	40	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	16	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出 (千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	317,706	371,387
人件費	258,095	288,886
消耗品費	3,912	8,167
光熱水費	10,106	16,263
委託費	4,070	3,861
通信費	541	534
使用料・賃借料	557	12,890
施設修繕料	4,333	2,921
その他	3,034	4,193
事業運営費	33,058	33,670
指定管理者の支出	0	0

●収入 (千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	873	1,030
使用料収入	873	1,030
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	404,721	479,209
面積当たり支出(円/㎡)	50,374	58,885

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

公共施設カルテ

No. 507

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	谷口台小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S25	施設外観						
所在地	相模原市南区文京2-12-1							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	3期		小分類	小学校		
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)谷口台小学校前							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	25,311	m ²	土地保有状況	市保有	(備考)	複数施設で併用			
用途地域	第一種中高層住居専用地域	建ぺい率	60	%	容積率	200	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	谷口台小学校	複合	S39-S63	59年	8,413 m ²	RC造	済	行政財産
複合等施設名		谷口台小学校、谷口台児童クラブ、谷口台小学校放課後子ども教室						

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震)、広域避難場所、避難所、救護所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	900	847
施設内保有普通教室数(教室)	38	40
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	30	29
教室稼働率	78.9%	72.5%

【6】職員の配置状況

配置職員数	67	人
うち常勤職員	46	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	21	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	417,092	409,964
人件費	348,214	335,380
消耗品費	8,073	8,291
光熱水費	11,328	16,868
委託費	4,729	5,469
通信費	537	551
使用料・賃借料	50	0
施設修繕料	4,299	1,914
その他	1,074	1,798
事業運営費	38,788	39,692
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	1,040	1,040
使用料収入	1,040	1,040
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	463,436	484,019
面積当たり支出(円/m ²)	49,580	48,733

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	夢の丘小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	H14	施設外観						
所在地	相模原市南区当麻490-2							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	小分類	小学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(鉄道駅)原当麻駅 (バス停)天満宮入口、夢の丘小学校入口							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	15,561	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	複数施設で併用			
用途地域	指定なし	建ぺい率	50	%	容積率	80	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分	
1	夢の丘小学校	複合	H13	22年	10,043㎡	RC造	新耐	行政財産	
複合等施設名		夢の丘小学校、夢の丘児童クラブ							

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震・洪水・土砂)、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	あり	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	458	401
施設内保有普通教室数(教室)	27	27
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	18	16
教室稼働率	66.7%	59.3%

【6】職員の配置状況

配置職員数	42	人
うち常勤職員	27	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	15	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	267,887	265,455
人件費	210,376	197,769
維持管理費		
消耗品費	5,397	7,244
光熱水費	7,894	11,531
委託費	4,896	4,397
通信費	458	482
使用料・賃借料	46	0
施設修繕料	1,612	6,424
その他	8,472	8,119
事業運営費	28,737	29,490
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	484	457
使用料収入	484	457
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	584,906	661,982
面積当たり支出(円/㎡)	26,674	26,432

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

公共施設カルテ

No. 509

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	麻溝小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	M25	施設外観						
所在地	相模原市南区下溝713							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	小分類	小学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)原当麻駅入口							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	16,990	㎡	土地保有状況	一部賃借	(備考)					
用途地域	第一種住居地域		建ぺい率	60	%	容積率	200	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	麻溝小学校	単独	S48-H29	50年	6,129㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震・洪水・土砂)、避難所、救護所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応、オストメイト
エレベーター	なし	(備考)	補足事項		

【5】施設の利用状況 (利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	638	599
施設内保有普通教室数(教室)	30	30
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	24	23
教室稼働率	80.0%	76.7%

【6】職員の配置状況

配置職員数	55	人
うち常勤職員	32	人
うち再任用職員等	1	人
うち非常勤職員等	22	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出 (千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	300,401	304,427
人件費	243,893	244,286
維持管理費		
消耗品費	3,996	5,061
光熱水費	9,738	15,561
委託費	3,616	4,087
通信費	438	477
使用料・賃借料	30	0
施設修繕料	3,507	769
その他	2,507	587
事業運営費	32,675	33,600
指定管理者の支出	0	0

●収入 (千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	803	789
使用料収入	803	789
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	470,847	508,225
面積当たり支出(円/㎡)	49,013	49,670

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

公共施設カルテ

No. 510

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	新磯小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	M25	施設外観						
所在地	相模原市南区磯部1028-5							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—		小分類	小学校		
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(鉄道駅)相武台下駅 (バス停)新磯まちづくりセンター前							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	12,136	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)				
用途地域	第一種低層住居専用地域		建ぺい率	50%	容積率	80%	財産区分	行政財産	

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	新磯小学校	単独	S48-S56	50年	6,624㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震)、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況 (利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	716	687
施設内保有普通教室数(教室)	28	28
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	28	28
教室稼働率	100.0%	100.0%

【6】職員の配置状況

配置職員数	64	人
うち常勤職員	42	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	22	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出 (千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	366,727	375,876
人件費	308,642	308,009
消耗品費	7,081	8,200
光熱水費	10,060	12,804
委託費	3,569	3,895
通信費	576	561
使用料・賃借料	30	0
施設修繕料	3,026	7,590
その他	4,465	6,067
事業運営費	29,279	28,751
指定管理者の支出	0	0

●収入 (千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	10	10
使用料収入	10	10
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	512,189	547,127
面積当たり支出(円/㎡)	55,363	56,745

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

公共施設カルテ

No. 511

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	相模台小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S34	施設外観						
所在地	相模原市南区南台6-5-1							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	3期	小分類	小学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)国立相模原病院、第一住宅							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	20,313	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)				
用途地域	第一種中高層住居専用地域	建ぺい率	60	%	容積率	200	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	相模台小学校	単独	S34-H14	64年	7,115㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震)、広域避難場所、避難所、救護所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	なし	(備考)	補足事項		

【5】施設の利用状況 (利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	585	553
施設内保有普通教室数(教室)	26	26
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	22	22
教室稼働率	84.6%	84.6%

【6】職員の配置状況

配置職員数	55	人
うち常勤職員	35	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	20	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出 (千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	290,743	316,214
人件費	239,718	260,024
維持管理費		
消耗品費	3,625	6,900
光熱水費	8,991	14,157
委託費	4,628	3,669
通信費	465	476
使用料・賃借料	37	0
施設修繕料	3,251	1,074
その他	2,652	2,967
事業運営費	27,376	26,947
指定管理者の支出	0	0

●収入 (千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	786	552
使用料収入	786	552
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	496,997	571,815
面積当たり支出(円/㎡)	40,863	44,443

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	桜台小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S45	施設外観						
所在地	相模原市南区相模台7-7-1							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—		小分類	小学校		
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)水道路							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	21,434	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	複数施設で併用				
用途地域	第一種中高層住居専用地域		建ぺい率	60	%	容積率	200	%	財産区分	—

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	桜台小学校	併設	S45-H20	53年	9,160㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名		桜台小学校、桜台児童クラブ						

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震)、広域避難場所、避難所、救護所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応、オストメイト
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況 (利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	424	403
施設内保有普通教室数(教室)	30	31
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	16	17
教室稼働率	53.3%	54.8%

【6】職員の配置状況

配置職員数	41	人
うち常勤職員	27	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	14	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出 (千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	253,212	250,863
人件費	207,214	194,575
維持管理費		
消耗品費	3,428	6,782
光熱水費	9,424	15,840
委託費	4,585	4,597
通信費	351	369
使用料・賃借料	37	0
施設修繕料	579	904
その他	1,217	728
事業運営費	26,377	27,066
指定管理者の支出	0	0

●収入 (千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	849	681
使用料収入	849	681
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	597,198	622,488
面積当たり支出(円/㎡)	27,643	27,387

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	若草小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S51	施設外観						
所在地	相模原市南区新磯野2329							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—		小分類	小学校		
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)若草小学校前							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	17,520	㎡	土地保有状況	一部賃借	(備考)	複数施設で併用				
用途地域	第一種中高層住居専用地域		建ぺい率	50	%	容積率	80	%	財産区分	—

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	若草小学校	併設	S50-S51	48年	6,595㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名		若草小学校、若草児童クラブ						

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震)、広域避難場所、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況 (利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	325	304
施設内保有普通教室数(教室)	26	26
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	16	17
教室稼働率	61.5%	65.4%

【6】職員の配置状況

配置職員数	41	人
うち常勤職員	27	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	14	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出 (千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	214,241	247,394
人件費	176,124	196,413
消耗品費	2,827	5,983
光熱水費	5,679	9,777
委託費	3,645	4,237
通信費	367	374
使用料・賃借料	111	74
施設修繕料	1,447	5,478
その他	2,848	3,150
事業運営費	21,193	21,909
指定管理者の支出	0	0

●収入 (千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	682	808
使用料収入	682	808
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	659,205	813,796
面積当たり支出(円/㎡)	32,485	37,512

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	双葉小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S51	施設外観						
所在地	相模原市南区双葉1-2-15							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—		小分類	小学校		
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)麻溝台中入口、大沼、双葉小学校前							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	20,296	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	複数施設で併用				
用途地域	指定なし		建ぺい率	50	%	容積率	100	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分		
1	双葉小学校	併設	S50-S51	48年	6,494㎡	RC造	不要	行政財産		
複合等施設名		双葉小学校、双葉児童クラブ								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震)、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	あり	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況 (利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	545	530
施設内保有普通教室数(教室)	26	26
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	24	24
教室稼働率	92.3%	92.3%

【6】職員の配置状況

配置職員数	60	人
うち常勤職員	33	人
うち再任用職員等	2	人
うち非常勤職員等	25	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出 (千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	307,841	315,881
人件費	280,579	252,757
消耗品費	4,288	10,210
光熱水費	8,510	13,383
委託費	4,852	4,084
通信費	414	420
使用料・賃借料	37	0
施設修繕料	3,406	5,889
その他	4,339	3,989
事業運営費	1,415	25,150
指定管理者の支出	0	0

●収入 (千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	1,033	951
使用料収入	1,033	951
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	564,845	596,002
面積当たり支出(円/㎡)	47,404	48,642

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

公共施設カルテ

No. 515

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	相武台小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S43	施設外観						
所在地	相模原市南区相武台団地2-5-1							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	施設分類	小分類	小学校		
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)団地センター前							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	20,546	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	複数施設で併用		
用途地域	第一種中高層住居専用地域	建ぺい率	60	%	容積率	200	%	財産区分 行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	相武台小学校	併設	S43-S47	55年	9,712㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名		相武台小学校、相武台児童クラブ						

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震)、広域避難場所、避難所、救護所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応、オストメイト、介護ベッド
エレベーター	あり	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	321	332
施設内保有普通教室数(教室)	37	38
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	14	14
教室稼働率	37.8%	36.8%

【6】職員の配置状況

配置職員数	37	人
うち常勤職員	24	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	13	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	202,097	224,222
人件費	159,424	174,999
消耗品費	2,970	5,723
光熱水費	8,911	13,594
委託費	3,882	3,882
通信費	314	334
使用料・賃借料	37	0
施設修繕料	2,946	1,319
その他	1,163	521
事業運営費	22,449	23,851
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	651	435
使用料収入	651	435
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	629,587	675,367
面積当たり支出(円/㎡)	20,809	23,087

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

公共施設カルテ

No. 516

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	緑台小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S48	施設外観						
所在地	相模原市南区新磯野3-10-23							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—		小分類	小学校		
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(鉄道駅)相武台前駅 (バス停)新磯野公園前							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	17,349	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	複数施設で併用				
用途地域	第一種中高層住居専用地域		建ぺい率	60	%	容積率	200	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	緑台小学校	併設	S48-S50	50年	5,491㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名		緑台小学校、緑台児童クラブ						

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震)、広域避難場所、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	366	352
施設内保有普通教室数(教室)	16	17
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	14	16
教室稼働率	87.5%	94.1%

【6】職員の配置状況

配置職員数	43	人
うち常勤職員	28	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	15	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	211,884	231,168
人件費	194,867	203,784
維持管理費		
消耗品費	3,049	7,703
光熱水費	5,611	8,159
委託費	3,621	3,357
通信費	361	363
使用料・賃借料	37	0
施設修繕料	1,173	2,609
その他	2,168	3,446
事業運営費	998	1,745
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	740	678
使用料収入	740	678
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	578,919	656,726
面積当たり支出(円/㎡)	38,588	42,099

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	もえぎ台小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	H13	施設外観						
所在地	相模原市南区新磯野2-41-16							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	3期	小分類	小学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)団地北、新磯野五丁目、相模原青陵高校前							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	17,949	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)				
用途地域	指定なし	建ぺい率	50	%	容積率	80	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	もえぎ台小学校	単独	S50-H13	48年	6,682㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震)、広域避難場所、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	なし	(備考)	補足事項		

【5】施設の利用状況 (利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	219	173
施設内保有普通教室数(教室)	22	22
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	11	9
教室稼働率	50.0%	40.9%

【6】職員の配置状況

配置職員数	32	人
うち常勤職員	19	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	13	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出 (千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	165,721	168,962
人件費	148,348	143,010
消耗品費	2,570	5,429
光熱水費	6,197	8,449
委託費	4,031	3,784
通信費	284	293
使用料・賃借料	37	0
施設修繕料	1,506	3,882
その他	1,868	2,567
事業運営費	879	1,548
指定管理者の支出	0	0

●収入 (千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	601	543
使用料収入	601	543
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	756,715	976,657
面積当たり支出(円/㎡)	24,801	25,286

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

【1】基本情報

施設名称	東林小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S41	施設外観						
所在地	相模原市南区相南2-3-1							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	3期		小分類	小学校		
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(鉄道駅)小田急相模原駅、東林間駅(バス停)二宮神社前							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	21,005	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	複数施設で併用		
用途地域	第一種低層住居専用地域		建ぺい率	50%	容積率	100%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	東林小学校	併設	S40-S46	58年	9,177㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名		東林小学校、東林児童クラブ						

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	なし
(災害時機能名)	避難場所(地震)、避難所、救護所	子育て支援機能	なし	(備考)	
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	628	612
施設内保有普通教室数(教室)	36	36
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	23	22
教室稼働率	63.9%	61.1%

【6】職員の配置状況

配置職員数	52	人
うち常勤職員	33	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	19	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	292,529	316,036
人件費	229,773	243,145
維持管理費		
消耗品費	4,317	9,655
光熱水費	10,410	15,442
委託費	3,677	3,762
通信費	469	507
使用料・賃借料	30	0
施設修繕料	7,001	3,465
その他	4,360	5,733
事業運営費	32,492	34,326
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	680	684
使用料収入	680	684
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	465,810	516,398
面積当たり支出(円/㎡)	31,876	34,438

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	上鶴間小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S46	施設外観						
所在地	相模原市南区上鶴間4-7-1							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	小分類	小学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(鉄道駅)東林間駅(バス停)深堀							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	15,467	m ²	土地保有状況	市保有	(備考)				
用途地域	第一種低層住居専用地域	建ぺい率	50	%	容積率	100	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	上鶴間小学校	単独	S46-H18	52年	7,133 m ²	RC造	済	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震)、広域避難場所、避難所、救護所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応、オストメイト
エレベーター	なし	(備考)	補足事項		

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	532	537
施設内保有普通教室数(教室)	27	27
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	19	23
教室稼働率	70.4%	85.2%

【6】職員の配置状況

配置職員数	49	人
うち常勤職員	32	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	17	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	271,999	298,937
人件費	223,578	239,277
消耗品費	3,609	7,754
光熱水費	10,942	16,545
委託費	3,803	3,655
通信費	424	449
使用料・賃借料	30	0
施設修繕料	2,148	2,354
その他	1,012	843
事業運営費	26,452	28,059
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	936	927
使用料収入	912	903
利用料金収入	0	0
その他収入	24	24

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	511,276	556,679
面積当たり支出(円/m ²)	38,132	41,909

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

【1】基本情報

施設名称	くぬぎ台小学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S51	施設外観						
所在地	相模原市南区上鶴間5-7-1							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)							
業務内容	小学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—		小分類	小学校		
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(鉄道駅)東林間駅 (バス停)深堀、くぬぎ台小学校入口							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	16,089	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	複数施設で併用				
用途地域	第一種住居地域		建ぺい率	60	%	容積率	200	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	くぬぎ台小学校	併設	S50-S51	48年	6,732㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名		くぬぎ台小学校、くぬぎ台児童クラブ						

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震・洪水・土砂)、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	あり	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況 (利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	373	384
施設内保有普通教室数(教室)	26	27
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	14	15
教室稼働率	53.8%	55.6%

【6】職員の配置状況

配置職員数	40	人
うち常勤職員	25	人
うち再任用職員等	2	人
うち非常勤職員等	13	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出 (千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	211,776	218,852
人件費	189,037	191,977
消耗品費	3,318	6,158
光熱水費	7,468	10,888
委託費	4,622	3,826
通信費	363	343
使用料・賃借料	37	0
施設修繕料	3,185	2,683
その他	2,698	1,215
事業運営費	1,047	1,761
指定管理者の支出	0	0

●収入 (千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	548	559
使用料収入	548	559
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	567,763	569,926
面積当たり支出(円/㎡)	31,458	32,509

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、校舎、体育館、給食室及びプールを含む

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	旭中学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S22	施設外観						
所在地	相模原市緑区橋本1-12-15							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	中学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを目的とする(学校教育法第45条)							
業務内容	中学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	3期		小分類	中学校		
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(鉄道駅)橋本駅 (バス停)旭中学校							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	45,637	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)					
用途地域	第一種住居地域		建ぺい率	60	%	容積率	200	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	旭中学校	単独	S38-S62	60年	9,318㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震・洪水)、広域避難場所、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応、オストメイト
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	789	809
施設内保有普通教室数(教室)	31	32
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	25	27
教室稼働率	80.6%	84.4%

【6】職員の配置状況

配置職員数	72	人
うち常勤職員	51	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	21	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	369,709	409,626
人件費	340,560	371,745
維持管理費		
消耗品費	5,567	5,741
光熱水費	7,882	13,877
委託費	2,724	2,868
通信費	469	496
使用料・賃借料	216	219
施設修繕料	434	5,261
その他	653	350
事業運営費	11,204	9,070
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	1,543	1,511
使用料収入	1,543	1,511
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	468,579	506,337
面積当たり支出(円/㎡)	39,677	43,961

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、代表施設として、校舎、体育館及びプールの延床面積の合計を記載

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	相原中学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S55	施設外観						
所在地	相模原市緑区橋本8-12-1							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	中学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを目的とする(学校教育法第45条)							
業務内容	中学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	小分類	中学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)大西							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	22,485	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)					
用途地域	第一種低層住居専用地域		建ぺい率	50	%	容積率	80	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	相原中学校	単独	S54-S56	44年	8,523㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震・洪水・土砂)、広域避難場所、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	なし	(備考)	補足事項		

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	540	523
施設内保有普通教室数(教室)	30	29
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	17	17
教室稼働率	56.7%	58.6%

【6】職員の配置状況

配置職員数	50	人
うち常勤職員	35	人
うち再任用職員等	1	人
うち非常勤職員等	14	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	263,614	286,362
人件費	233,656	257,227
維持管理費		
消耗品費	4,356	4,071
光熱水費	5,997	9,889
委託費	3,625	2,801
通信費	427	417
使用料・賃借料	203	219
施設修繕料	3,615	2,080
その他	582	813
事業運営費	11,152	8,846
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	729	788
使用料収入	729	788
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	488,173	547,537
面積当たり支出(円/㎡)	30,930	33,599

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、代表施設として、校舎、体育館及びプールの延床面積の合計を記載

公共施設カルテ

No. 523

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	大沢中学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S22	施設外観	/					
所在地	相模原市緑区大島1800							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	中学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを目的とする(学校教育法第45条)							
業務内容	中学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新目安	—	小分類	中学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)大沢まちづくりセンター前							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	23,658	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)				
用途地域	第一種中高層住居専用地域	建ぺい率	60	%	容積率	150	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	大沢中学校	単独	S45-H8	53年	9,132㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震)、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	なし	(備考)	補足事項		

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	787	722
施設内保有普通教室数(教室)	25	28
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	25	25
教室稼働率	100.0%	89.3%

【6】職員の配置状況

配置職員数	67	人
うち常勤職員	47	人
うち再任用職員等	1	人
うち非常勤職員等	19	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	375,109	380,820
人件費	346,730	343,696
消耗品費	5,490	5,878
光熱水費	7,010	12,992
委託費	2,638	2,093
通信費	577	740
使用料・賃借料	208	219
施設修繕料	682	5,540
その他	607	821
事業運営費	11,167	8,841
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	1,398	1,416
使用料収入	1,398	1,416
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	476,631	527,451
面積当たり支出(円/㎡)	41,076	41,702

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、代表施設として、校舎、体育館及びプールの延床面積の合計を記載

公共施設カルテ

No. 524

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	内出中学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S59	施設外観						
所在地	相模原市緑区下九沢2845							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	中学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを目的とする(学校教育法第45条)							
業務内容	中学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	小分類	中学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)職業大前、内出、上九沢団地北							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	20,262	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)				
用途地域	指定なし	建ぺい率	50	%	容積率	80	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	内出中学校	単独	S58-S59	40年	8,488㎡	RC造	新耐	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震)、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	なし	(備考)	補足事項		

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	488	470
施設内保有普通教室数(教室)	21	20
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	16	15
教室稼働率	76.2%	75.0%

【6】職員の配置状況

配置職員数	48	人
うち常勤職員	35	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	13	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	271,503	279,798
人件費	245,240	250,046
維持管理費		
消耗品費	4,401	4,294
光熱水費	4,613	7,789
委託費	2,670	2,814
通信費	455	491
使用料・賃借料	50	0
施設修繕料	2,594	4,905
その他	338	644
事業運営費	11,142	8,815
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	1,064	1,091
使用料収入	1,064	1,091
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	556,358	595,315
面積当たり支出(円/㎡)	31,987	32,964

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、代表施設として、校舎、体育館及びプールの延床面積の合計を記載

【1】基本情報

施設名称	中沢中学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S61	施設外観						
所在地	相模原市緑区城山2-7-1							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	中学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを目的とする(学校教育法第45条)							
業務内容	中学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	小分類	中学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)城山高校前							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	26,147	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)					
用途地域	指定なし		建ぺい率	50	%	容積率	100	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分		
1	中沢中学校	単独	S60-S61	38年	6,445㎡	RC造	新耐	行政財産		
複合等施設名										

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震・土砂)、広域避難場所、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	なし	(備考)	補足事項		

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	100	86
施設内保有普通教室数(教室)	15	15
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	5	5
教室稼働率	33.3%	33.3%

【6】職員の配置状況

配置職員数	27	人
うち常勤職員	18	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	9	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	139,348	145,562
人件費	130,632	133,930
維持管理費		
消耗品費	1,601	1,572
光熱水費	2,140	3,979
委託費	2,981	2,752
通信費	253	252
使用料・賃借料	216	219
施設修繕料	306	1,235
その他	640	919
事業運営費	580	703
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	451	565
使用料収入	451	565
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	1,393,479	1,692,578
面積当たり支出(円/㎡)	21,621	22,585

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、代表施設として、校舎、体育館及びプールの延床面積の合計を記載

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	相模丘中学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S22	施設外観						
所在地	相模原市緑区久保沢2-22-4							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	中学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを目的とする(学校教育法第45条)							
業務内容	中学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	小分類	中学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)城山総合事務所前、城山公民館							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	30,210	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)					
用途地域	指定なし		建ぺい率	50	%	容積率	100	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	相模丘中学校	単独	S37-S55	61年	7,896㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	なし
(災害時機能名)	避難場所(地震)、広域避難場所、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況 (利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	520	495
施設内保有普通教室数(教室)	24	24
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	20	17
教室稼働率	83.3%	70.8%

【6】職員の配置状況

配置職員数	55	人
うち常勤職員	38	人
うち再任用職員等	1	人
うち非常勤職員等	16	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出 (千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	296,375	296,376
人件費	279,762	276,572
維持管理費		
消耗品費	4,249	4,360
光熱水費	5,219	9,041
委託費	2,509	3,293
通信費	522	542
使用料・賃借料	42	0
施設修繕料	2,593	948
その他	796	820
事業運営費	681	800
指定管理者の支出	0	0

●収入 (千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	915	864
使用料収入	915	864
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	569,951	598,739
面積当たり支出(円/㎡)	37,535	37,535

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、代表施設として、校舎、体育館及びプールの延床面積の合計を記載

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	串川中学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S22	施設外観						
所在地	相模原市緑区長竹1469							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	中学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを目的とする(学校教育法第45条)							
業務内容	中学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	小分類	中学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)串川橋、串川グラウンド前							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	17,214	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)					
用途地域	指定なし		建べい率	50	%	容積率	100	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	串川中学校	単独	S58-H6	40年	6,751㎡	RC造	新耐	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(洪水・土砂)、広域避難場所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応、オストメイト
エレベーター	なし	(備考)	補足事項		

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	129	140
施設内保有普通教室数(教室)	17	16
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	7	7
教室稼働率	41.2%	43.8%

【6】職員の配置状況

配置職員数	33	人
うち常勤職員	20	人
うち再任用職員等	1	人
うち非常勤職員等	12	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	149,994	165,559
人件費	137,411	149,031
維持管理費		
消耗品費	2,170	1,680
光熱水費	2,876	4,507
委託費	3,734	3,558
通信費	321	302
使用料・賃借料	203	219
施設修繕料	1,281	3,991
その他	1,432	1,565
事業運営費	567	707
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	455	503
使用料収入	455	503
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	1,162,747	1,182,567
面積当たり支出(円/㎡)	22,218	24,524

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、代表施設として、校舎、体育館及びプールの延床面積の合計を記載

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	鳥屋中学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S22	施設外観						
所在地	相模原市緑区鳥屋1339							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	中学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを目的とする(学校教育法第45条)							
業務内容	中学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	小分類	中学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)鳥屋中学校前							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	10,497	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)					
用途地域	指定なし		建ぺい率	50	%	容積率	100	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	鳥屋中学校	単独	S42-S60	56年	3,981㎡	RC造	不要	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(洪水・土砂)、広域避難場所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	38	27
施設内保有普通教室数(教室)	5	4
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	4	4
教室稼働率	80.0%	100.0%

【6】職員の配置状況

配置職員数	26	人
うち常勤職員	14	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	12	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	102,843	116,531
人件費	95,476	103,818
維持管理費		
消耗品費	1,374	2,060
光熱水費	1,611	3,096
委託費	2,268	2,244
通信費	219	226
使用料・賃借料	37	0
施設修繕料	517	3,542
その他	796	867
事業運営費	545	678
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	453	492
使用料収入	453	492
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	2,706,404	4,315,960
面積当たり支出(円/㎡)	25,834	29,272

【8】特記欄

令和5年4月から鳥屋小学校と鳥屋中学校を再編し、鳥屋学園(義務教育学校)に移行
 【3】建物の構成 延床面積には、代表施設として、校舎、体育館及びプールの延床面積の合計を記載

【1】基本情報

施設名称	中野中学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S22	施設外観						
所在地	相模原市緑区中野960							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	中学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを目的とする(学校教育法第45条)							
業務内容	中学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	小分類	中学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)相模中野、津久井合同庁舎前							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	17,059	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)				
用途地域	第一種住居地域	建ぺい率	60	%	容積率	200	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	中野中学校	単独	S45-S63	53年	7,784㎡	RC造	不要	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震・土砂)、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	325	280
施設内保有普通教室数(教室)	22	23
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	12	12
教室稼働率	54.5%	52.2%

【6】職員の配置状況

配置職員数	44	人
うち常勤職員	28	人
うち再任用職員等	1	人
うち非常勤職員等	15	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	209,685	229,028
人件費	196,702	208,926
維持管理費		
消耗品費	3,640	3,642
光熱水費	4,516	8,483
委託費	2,786	3,372
通信費	367	394
使用料・賃借料	203	219
施設修繕料	436	2,428
その他	418	803
事業運営費	616	761
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	744	747
使用料収入	744	747
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	645,183	817,958
面積当たり支出(円/㎡)	26,938	29,423

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、代表施設として、校舎、体育館及びプールの延床面積の合計を記載

公共施設カルテ

No.

532

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	北相中学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S22	施設外観						
所在地	相模原市緑区与瀬1019-5							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	中学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを目的とする(学校教育法第45条)							
業務内容	中学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	小分類	中学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(鉄道駅)相模湖駅 (バス停)北相中学校前							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	19,876	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)					
用途地域	第一種住居地域		建ぺい率	60	%	容積率	200	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分		
1	北相中学校	単独	S53-S55	45年	4,746㎡	RC造	済	行政財産		
複合等施設名										

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	広域避難場所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	あり	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	75	79
施設内保有普通教室数(教室)	7	7
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	5	5
教室稼働率	71.4%	71.4%

【6】職員の配置状況

配置職員数	23	人
うち常勤職員	15	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	8	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	131,248	130,270
人件費	112,726	109,149
維持管理費		
消耗品費	1,549	1,390
光熱水費	2,311	4,282
委託費	2,343	2,805
通信費	277	257
使用料・賃借料	208	219
施設修繕料	205	2,641
その他	551	805
事業運営費	11,078	8,720
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	321	387
使用料収入	321	387
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	1,749,979	1,648,990
面積当たり支出(円/㎡)	27,655	27,448

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、代表施設として、校舎、体育館及びプールの延床面積の合計を記載

公共施設カルテ

No. 533

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	内郷中学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S22	施設外観						
所在地	相模原市緑区寸沢嵐2742-4							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	中学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを目的とする(学校教育法第45条)							
業務内容	中学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	小分類	中学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)内郷診療所							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	23,961	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)					
用途地域	指定なし		建ぺい率	50	%	容積率	100	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分		
1	内郷中学校	単独	S62-S63	36年	5,408㎡	RC造	新耐	行政財産		
複合等施設名										

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(土砂)	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	あり	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況 (利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	49	40
施設内保有普通教室数(教室)	6	6
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	5	4
教室稼働率	83.3%	66.7%

【6】職員の配置状況

配置職員数	24	人
うち常勤職員	15	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	9	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出 (千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	128,481	133,239
人件費	106,399	110,478
維持管理費		
消耗品費	1,451	1,386
光熱水費	2,540	4,750
委託費	3,400	2,625
通信費	216	238
使用料・賃借料	50	0
施設修繕料	2,396	3,707
その他	951	1,342
事業運営費	11,079	8,714
指定管理者の支出	0	0

●収入 (千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	447	432
使用料収入	447	432
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	2,622,070	3,330,984
面積当たり支出(円/㎡)	23,758	24,637

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、代表施設として、校舎、体育館及びプールの延床面積の合計を記載

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	藤野中学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S22	施設外観						
所在地	相模原市緑区小淵2082							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	中学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを目的とする(学校教育法第45条)							
業務内容	中学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	小分類	中学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(鉄道駅)藤野駅 (バス停)藤野下							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	13,680	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)				
用途地域	第一種中高層住居専用地域	建ぺい率	60	%	容積率	150	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	藤野中学校	単独	S47-H1	51年	5,445㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震・土砂)、広域避難場所、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	なし	(備考)	補足事項		

【5】施設の利用状況 (利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	131	127
施設内保有普通教室数(教室)	13	13
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	8	7
教室稼働率	61.5%	53.8%

【6】職員の配置状況

配置職員数	27	人
うち常勤職員	17	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	10	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出 (千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	171,080	152,266
人件費	148,178	124,395
消耗品費	1,993	1,865
光熱水費	2,287	3,650
委託費	2,736	2,591
通信費	338	354
使用料・賃借料	196	219
施設修繕料	3,305	9,306
その他	958	1,159
事業運営費	11,090	8,727
指定管理者の支出	0	0

●収入 (千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	12	12
使用料収入	12	12
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	1,305,954	1,198,948
面積当たり支出(円/㎡)	31,420	27,964

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、代表施設として、校舎、体育館及びプールの延床面積の合計を記載

公共施設カルテ

No. 535

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	清新中学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S46	施設外観	/					
所在地	相模原市中央区清新8-5-1							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	中学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを目的とする(学校教育法第45条)							
業務内容	中学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	小分類	中学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)清新中学校前、清新中学校入口							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	25,660	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)				
用途地域	第一種住居地域、第二種住居地域	建ぺい率	60.60	%	容積率	200.200	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	清新中学校	単独	S46-S62	52年	10,734㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震)、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応、オストメイト
エレベーター	なし	(備考)	補足事項		

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	852	845
施設内保有普通教室数(教室)	36	37
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	25	26
教室稼働率	69.4%	70.3%

【6】職員の配置状況

配置職員数	73	人
うち常勤職員	53	人
うち再任用職員等	1	人
うち非常勤職員等	19	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	404,758	425,696
人件費	359,673	382,587
消耗品費	5,607	5,660
光熱水費	6,638	13,112
委託費	2,789	2,732
通信費	560	642
使用料・賃借料	208	219
施設修繕料	9,778	5,814
その他	904	1,815
事業運営費	18,601	13,115
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	1,692	1,823
使用料収入	1,692	1,823
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	475,068	503,782
面積当たり支出(円/㎡)	37,708	39,659

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、代表施設として、校舎、体育館及びプールの延床面積の合計を記載

【1】基本情報

施設名称	小山中学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S58	施設外観						
所在地	相模原市中央区小山4-3-1							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	中学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを目的とする(学校教育法第45条)							
業務内容	中学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	小分類	中学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(鉄道駅)南橋本駅 (バス停)大河原							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	21,000	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)				
用途地域	第二種住居地域	建ぺい率	60	%	容積率	200	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	小山中学校	単独	S57-S58	41年	7,692㎡	RC造	新耐	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震・洪水)、広域避難場所、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	なし	(備考)	補足事項		

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	697	746
施設内保有普通教室数(教室)	23	24
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	22	24
教室稼働率	95.7%	100.0%

【6】職員の配置状況

配置職員数	60	人
うち常勤職員	47	人
うち再任用職員等	1	人
うち非常勤職員等	12	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	349,154	373,457
人件費	320,549	335,571
維持管理費		
消耗品費	4,868	5,230
光熱水費	5,830	10,608
委託費	3,379	2,965
通信費	522	618
使用料・賃借料	50	0
施設修繕料	1,104	4,348
その他	754	1,013
事業運営費	12,098	13,106
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	1,080	1,296
使用料収入	1,080	1,296
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	500,938	500,613
面積当たり支出(円/㎡)	45,392	48,551

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、代表施設として、校舎、体育館及びプールの延床面積の合計を記載

公共施設カルテ

No. 537

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	中央中学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S53	施設外観	/					
所在地	相模原市中央区富士見1-3-17							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	中学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを目的とする(学校教育法第45条)							
業務内容	中学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	小分類	中学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)職業安定所前、中央小学校北							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	21,783	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)				
用途地域	第二種住居地域、第一種住居地域	建ぺい率	60, 60	%	容積率	200, 200	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	中央中学校	単独	S52-H17	46年	7,506㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震)、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応、オストメイト
エレベーター	なし	(備考)	補足事項		

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	664	645
施設内保有普通教室数(教室)	28	32
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	22	20
教室稼働率	78.6%	62.5%

【6】職員の配置状況

配置職員数	59	人
うち常勤職員	45	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	14	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	344,640	357,892
人件費	312,122	322,267
消耗品費	5,228	5,126
光熱水費	7,488	10,731
委託費	2,706	2,714
通信費	496	488
使用料・賃借料	37	0
施設修繕料	1,258	4,832
その他	276	685
事業運営費	15,028	11,047
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	1,101	1,164
使用料収入	1,101	1,164
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	519,036	554,871
面積当たり支出(円/㎡)	45,915	47,681

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、代表施設として、校舎、体育館及びプールの延床面積の合計を記載

【1】基本情報

施設名称	弥栄中学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S55	施設外観						
所在地	相模原市中央区弥栄3-1-7							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	中学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを目的とする(学校教育法第45条)							
業務内容	中学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—		小分類	中学校		
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)弥栄小学校前							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	20,554	m ²	土地保有状況	市保有	(備考)					
用途地域	第一種中高層住居専用地域		建ぺい率	60	%	容積率	200	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	弥栄中学校	単独	S54-S55	44年	8,474 m ²	RC造	不要	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	なし
(災害時機能名)	避難場所(地震)、広域避難場所、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況 (利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	575	561
施設内保有普通教室数(教室)	27	27
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	19	19
教室稼働率	70.4%	70.4%

【6】職員の配置状況

配置職員数	55	人
うち常勤職員	38	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	17	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出 (千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	293,701	306,512
人件費	263,373	274,127
維持管理費		
消耗品費	4,965	5,118
光熱水費	5,133	8,665
委託費	2,897	2,950
通信費	433	445
使用料・賃借料	203	219
施設修繕料	1,117	3,274
その他	446	638
事業運営費	15,132	11,075
指定管理者の支出	0	0

●収入 (千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	1,107	1,157
使用料収入	1,107	1,157
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	510,784	546,366
面積当たり支出(円/m ²)	34,659	36,171

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、代表施設として、校舎、体育館及びプールの延床面積の合計を記載

公共施設カルテ

No. 539

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	由野台中学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S58	施設外観						
所在地	相模原市中央区由野台3-1-3							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	中学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを目的とする(学校教育法第45条)							
業務内容	中学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	小分類	中学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)大野台三丁目							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	20,996	m ²	土地保有状況	市保有	(備考)				
用途地域	第一種中高層住居専用地域	建ぺい率	60	%	容積率	200	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	由野台中学校	単独	S57-S58	41年	7,569 m ²	RC造	新耐	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震)、広域避難場所、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応、介護ベッド
エレベーター	なし	(備考)	補足事項		

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	394	320
施設内保有普通教室数(教室)	20	20
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	13	12
教室稼働率	65.0%	60.0%

【6】職員の配置状況

配置職員数	38	人
うち常勤職員	26	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	12	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	218,729	221,305
人件費	189,450	187,791
維持管理費		
消耗品費	4,157	4,328
光熱水費	4,066	7,924
委託費	3,055	3,049
通信費	391	381
使用料・賃借料	37	0
施設修繕料	2,228	6,282
その他	273	554
事業運営費	15,072	10,996
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	788	810
使用料収入	788	810
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	555,150	691,577
面積当たり支出(円/m ²)	28,898	29,238

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、代表施設として、校舎、体育館及びプールの延床面積の合計を記載

公共施設カルテ

No. 540

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	緑が丘中学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S50	施設外観						
所在地	相模原市中央区緑が丘1-28-1							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	中学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを目的とする(学校教育法第45条)							
業務内容	中学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	小分類	中学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)陽光台六丁目							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	24,261	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)				
用途地域	第一種低層住居専用地域	建ぺい率	50	%	容積率	100	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	緑が丘中学校	単独	S50-H10	48年	9,754㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震)、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応、オストメイト
エレベーター	あり	(備考)	補足事項		

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	272	281
施設内保有普通教室数(教室)	25	25
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	13	12
教室稼働率	52.0%	48.0%

【6】職員の配置状況

配置職員数	43	人
うち常勤職員	25	人
うち再任用職員等	1	人
うち非常勤職員等	17	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	211,635	223,609
人件費	183,919	188,874
維持管理費		
消耗品費	3,326	3,456
光熱水費	5,199	9,775
委託費	2,915	3,041
通信費	352	377
使用料・賃借料	216	219
施設修繕料	2,905	6,424
その他	649	452
事業運営費	12,153	10,991
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	850	881
使用料収入	850	881
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	778,070	795,761
面積当たり支出(円/㎡)	21,697	22,925

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、代表施設として、校舎、体育館及びプールの延床面積の合計を記載

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	共和中学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S49	施設外観						
所在地	相模原市中央区共和1-3-10							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	中学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを目的とする(学校教育法第45条)							
業務内容	中学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	施設分類	小分類	中学校		
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(鉄道駅)淵野辺駅 (バス停)共和一丁目							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	20,023	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)				
用途地域	第二種中高層住居専用地域	建ぺい率	60	%	容積率	200	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	共和中学校	単独	S49-H8	49年	10,148㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震・洪水)、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況 (利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	647	625
施設内保有普通教室数(教室)	25	26
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	21	20
教室稼働率	84.0%	76.9%

【6】職員の配置状況

配置職員数	53	人
うち常勤職員	41	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	12	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出 (千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	320,023	334,616
人件費	289,079	299,130
消耗品費	4,556	4,665
光熱水費	6,147	11,542
委託費	2,829	2,717
通信費	407	495
使用料・賃借料	50	0
施設修繕料	1,240	4,428
その他	659	537
事業運営費	15,056	11,103
指定管理者の支出	0	0

●収入 (千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	941	1,004
使用料収入	941	1,004
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	494,626	535,386
面積当たり支出(円/㎡)	31,536	32,974

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、代表施設として、校舎、体育館及びプールの延床面積の合計を記載

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	大野北中学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S22	施設外観						
所在地	相模原市中央区淵野辺2-8-40							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	中学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを目的とする(学校教育法第45条)							
業務内容	中学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	3期	小分類	中学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(鉄道駅)淵野辺駅 (バス停)児童相談所南							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	47,992	㎡	土地保有状況	全て賃借	(備考)				
用途地域	第一種住居地域	建ぺい率	60	%	容積率	200	%	財産区分	—

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	大野北中学校	複合	S35-S63	63年	9,341㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名		大野北中学校、青少年相談センター相談指導教室大地						

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震・洪水・土砂)、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応、オストメイト
エレベーター	なし	(備考)	補足事項		

【5】施設の利用状況 (利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	666	684
施設内保有普通教室数(教室)	33	33
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	21	21
教室稼働率	63.6%	63.6%

【6】職員の配置状況

配置職員数	61	人
うち常勤職員	44	人
うち再任用職員等	1	人
うち非常勤職員等	16	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出 (千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	360,452	391,088
人件費	300,877	325,225
消耗品費	5,160	4,915
光熱水費	6,608	12,366
委託費	3,981	4,192
通信費	576	607
使用料・賃借料	24,811	24,761
施設修繕料	2,381	6,180
その他	1,035	1,747
事業運営費	15,024	11,095
指定管理者の支出	0	0

●収入 (千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	25	25
使用料収入	25	25
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	541,219	571,766
面積当たり支出(円/㎡)	38,588	41,868

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、代表施設として、校舎、体育館及びプールの延床面積の合計を記載

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	田名中学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S22	施設外観						
所在地	相模原市中央区田名5250-1							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	中学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを目的とする(学校教育法第45条)							
業務内容	中学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	小分類	中学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)四ツ谷、田名バスターミナル							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	23,338	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)				
用途地域	第一種中高層住居専用地域、第一種住居地域	建ぺい率	60.60	%	容積率	150.200	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	田名中学校	単独	S44-S61	54年	9,276㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震・洪水・土砂)、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	あり	(備考)	補足事項		

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	809	704
施設内保有普通教室数(教室)	29	30
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	26	25
教室稼働率	89.7%	83.3%

【6】職員の配置状況

配置職員数	65	人
うち常勤職員	48	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	17	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	403,547	384,140
人件費	365,727	345,233
消耗品費	5,275	5,976
光熱水費	7,179	11,832
委託費	3,347	2,932
通信費	651	640
使用料・賃借料	58	8
施設修繕料	1,969	3,660
その他	755	774
事業運営費	18,585	13,084
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	1,396	1,095
使用料収入	1,396	1,095
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	498,822	545,653
面積当たり支出(円/㎡)	43,504	41,412

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、代表施設として、校舎、体育館及びプールの延床面積の合計を記載

公共施設カルテ

No. 544

【1】基本情報

令和5年3月31日時点作成

施設名称	上溝中学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S22	施設外観	/					
所在地	相模原市中央区横山5-19-54							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	中学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを目的とする(学校教育法第45条)							
業務内容	中学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新目安	—	小分類	中学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(鉄道駅)上溝駅 (バス停)横山六丁目							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	57,383	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)				
用途地域	第一種中高層住居専用地域、 第二種住居地域	建ぺい率	60.60	%	容積率	200.200	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	上溝中学校	単独	S43-H8	55年	10,286㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震・洪水・土砂)、広域避難場所、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応、オストメイト
エレベーター	なし	(備考)	補足事項		

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	815	813
施設内保有普通教室数(教室)	34	34
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	26	25
教室稼働率	76.5%	73.5%

【6】職員の配置状況

配置職員数	67	人
うち常勤職員	53	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	14	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	436,751	421,511
人件費	397,646	378,932
消耗品費	5,530	5,534
光熱水費	7,019	14,147
委託費	3,541	4,009
通信費	776	840
使用料・賃借料	216	219
施設修繕料	2,679	4,065
その他	783	646
事業運営費	18,563	13,118
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	1,665	1,656
使用料収入	1,665	1,656
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	535,890	518,463
面積当たり支出(円/㎡)	42,461	40,979

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、代表施設として、校舎、体育館及びプールの延床面積の合計を記載

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	上溝南中学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S56	施設外観						
所在地	相模原市中央区上溝2322-2							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	中学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを目的とする(学校教育法第45条)							
業務内容	中学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	小分類	中学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(鉄道駅)番田駅 (バス停)農協下							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	24,997	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)				
用途地域	第二種中高層住居専用地域、 第二種住居地域	建ぺい率	60.60	%	容積率	200.200	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	上溝南中学校	単独	S55-S57	43年	7,457㎡	RC造	不要	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震・洪水・土砂)、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応、オストメイト、介護ベッド
エレベーター	なし	(備考)	補足事項		

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	676	703
施設内保有普通教室数(教室)	23	23
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	22	24
教室稼働率	95.7%	104.3%

【6】職員の配置状況

配置職員数	66	人
うち常勤職員	47	人
うち再任用職員等	1	人
うち非常勤職員等	18	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	340,849	372,552
人件費	306,721	340,193
消耗品費	4,786	4,993
光熱水費	6,164	9,953
委託費	2,859	2,671
通信費	496	541
使用料・賃借料	203	219
施設修繕料	417	253
その他	621	657
事業運営費	18,581	13,072
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	1,222	1,271
使用料収入	1,222	1,271
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	504,214	529,946
面積当たり支出(円/㎡)	45,709	49,960

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、代表施設として、校舎、体育館及びプールの延床面積の合計を記載
【5】教室稼働率が100%を超えるのは、特別支援級が教室を分割して使用すること等によるもの

公共施設カルテ

No. 546

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	大野台中学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S50	施設外観						
所在地	相模原市南区大野台8-2-1							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	中学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを目的とする(学校教育法第45条)							
業務内容	中学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—		小分類	中学校		
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(鉄道駅)古淵駅 (バス停)西大沼三丁目、相模原南病院前							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	23,564	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)				
用途地域	指定なし		建ぺい率	50%	容積率	100%	財産区分	行政財産	

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	大野台中学校	単独	S50-H5	48年	10,007㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震)、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	あり	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	383	360
施設内保有普通教室数(教室)	27	28
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	14	13
教室稼働率	51.9%	46.4%

【6】職員の配置状況

配置職員数	44	人
うち常勤職員	29	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	15	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	238,073	250,212
人件費	205,240	210,439
維持管理費		
消耗品費	3,665	4,225
光熱水費	5,202	8,233
委託費	2,999	2,992
通信費	305	331
使用料・賃借料	50	0
施設修繕料	2,677	10,915
その他	408	881
事業運営費	17,527	12,196
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	1,032	794
使用料収入	1,032	794
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	621,600	695,032
面積当たり支出(円/㎡)	23,791	25,004

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、代表施設として、校舎、体育館及びプールの延床面積の合計を記載

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	鵜野森中学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S59	施設外観						
所在地	相模原市南区鵜野森1-11-1							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	中学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを目的とする(学校教育法第45条)							
業務内容	中学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—		小分類	中学校		
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)南警察署前、鵜野森一丁目							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	19,895	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)					
用途地域	指定なし		建ぺい率	50	%	容積率	100	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分		
1	鵜野森中学校	単独	S58-S59	40年	8,176㎡	RC造	新耐	行政財産		
複合等施設名										

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震・洪水・土砂)、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況 (利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	464	507
施設内保有普通教室数(教室)	19	20
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	15	16
教室稼働率	78.9%	80.0%

【6】職員の配置状況

配置職員数	45	人
うち常勤職員	31	人
うち再任用職員等	1	人
うち非常勤職員等	13	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出 (千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	253,960	257,904
人件費	220,252	224,303
維持管理費	33,708	33,601
消耗品費	4,154	3,901
光熱水費	5,391	9,840
委託費	4,302	2,824
通信費	365	383
使用料・賃借料	216	219
施設修繕料	1,211	3,186
その他	525	1,028
事業運営費	17,545	12,220
指定管理者の支出	0	0

●収入 (千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	936	931
使用料収入	936	931
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	547,329	508,687
面積当たり支出(円/㎡)	31,062	31,544

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、代表施設として、校舎、体育館及びプールの延床面積の合計を記載

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	谷口中学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S52	施設外観						
所在地	相模原市南区上鶴間本町4-13-43							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	中学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを目的とする(学校教育法第45条)							
業務内容	中学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	小分類	中学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)相模大野駅南口							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	17,452	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)				
用途地域	第一種中高層住居専用地域	建ぺい率	60	%	容積率	200	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	谷口中学校	単独	S51	47年	7,061㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震・洪水・土砂)、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	あり	(備考)	補足事項		

【5】施設の利用状況 (利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	587	628
施設内保有普通教室数(教室)	20	20
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	20	19
教室稼働率	100.0%	95.0%

【6】職員の配置状況

配置職員数	51	人
うち常勤職員	38	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	13	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出 (千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	295,525	306,380
人件費	259,339	272,394
消耗品費	4,959	4,950
光熱水費	5,820	10,673
委託費	3,236	2,454
通信費	453	486
使用料・賃借料	207	223
施設修繕料	3,348	2,386
その他	605	584
事業運営費	17,558	12,230
指定管理者の支出	0	0

●収入 (千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	888	897
使用料収入	888	897
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	503,450	487,867
面積当たり支出(円/㎡)	41,853	43,391

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、代表施設として、校舎、体育館及びプールの延床面積の合計を記載

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	新町中学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S54	施設外観						
所在地	相模原市南区相模大野9-14-1							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	中学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを目的とする(学校教育法第45条)							
業務内容	中学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新目安	—	施設分類	小分類	中学校		
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(鉄道駅)相模大野駅 (バス停)新町中学校入口							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	17,841	m ²	土地保有状況	市保有	(備考)				
用途地域	第一種住居地域、第一種低層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域	建ぺい率	60, 50, 60	%	容積率	200, 100, 150	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	新町中学校	単独	S53-S54	45年	7,627 m ²	RC造	不要	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震)、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応、オムツ替えベッド
エレベーター	あり	(備考)	補足事項		

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	499	481
施設内保有普通教室数(教室)	24	24
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	17	17
教室稼働率	70.8%	70.8%

【6】職員の配置状況

配置職員数	50	人
うち常勤職員	32	人
うち再任用職員等	2	人
うち非常勤職員等	16	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	275,654	274,350
人件費	244,385	240,183
消耗品費	4,065	4,499
光熱水費	5,197	9,153
委託費	2,973	3,188
通信費	418	441
使用料・賃借料	37	0
施設修繕料	607	3,984
その他	421	699
事業運営費	17,549	12,204
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	809	818
使用料収入	809	818
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	552,412	570,374
面積当たり支出(円/m ²)	36,142	35,971

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、代表施設として、校舎、体育館及びプールの延床面積の合計を記載

【1】基本情報

施設名称	大野南中学校		所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S22		施設外観						
所在地	相模原市南区文京1-10-1								
設置根拠	学校教育法								
設置目的	中学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを目的とする(学校教育法第45条)								
業務内容	中学校教育								
運営形態	直営		想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—		更新日安	3期	小分類	中学校			
休館(所・園)日	—		施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)南中前								
来客用駐車場	—台								

【2】土地の状況

敷地面積	35,633	㎡	土地保有状況	全て賃借	(備考)			
用途地域	第一種中高層住居専用地域		建ぺい率	60%	容積率	200%	財産区分	—

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	大野南中学校	単独	S35-S62	63年	10,516㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震)、広域避難場所、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応、オストメイト
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	799	822
施設内保有普通教室数(教室)	35	35
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	25	27
教室稼働率	71.4%	77.1%

【6】職員の配置状況

配置職員数	66	人
うち常勤職員	46	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	20	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	417,836	391,293
人件費	358,982	330,423
消耗品費	5,581	7,154
光熱水費	6,251	11,513
委託費	4,033	4,011
通信費	477	638
使用料・賃借料	16,665	16,668
施設修繕料	7,134	6,943
その他	893	778
事業運営費	17,820	13,165
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	1	1
使用料収入	1	1
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	522,948	476,025
面積当たり支出(円/㎡)	39,733	37,209

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、代表施設として、校舎、体育館及びプールの延床面積の合計を記載

公共施設カルテ

No. 551

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	相陽中学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S26	施設外観						
所在地	相模原市南区磯部1540							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	中学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを目的とする(学校教育法第45条)							
業務内容	中学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	施設分類	小分類	中学校		
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(鉄道駅)下溝駅 (バス停)相陽中学校前							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	31,628	㎡	土地保有状況	一部賃借	(備考)					
用途地域	指定なし		建ぺい率	50	%	容積率	80	%	財産区分	—

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	相陽中学校	単独	S39-H7	59年	9,368㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震・洪水・土砂)、避難所、救護所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	882	842
施設内保有普通教室数(教室)	31	32
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	27	29
教室稼働率	87.1%	90.6%

【6】職員の配置状況

配置職員数	76	人
うち常勤職員	57	人
うち再任用職員等	1	人
うち非常勤職員等	18	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	436,648	459,325
人件費	397,331	412,493
維持管理費		
消耗品費	5,632	5,752
光熱水費	8,025	14,841
委託費	3,207	2,760
通信費	653	805
使用料・賃借料	2,555	2,558
施設修繕料	2,046	3,887
その他	807	1,383
事業運営費	16,394	14,847
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	32	32
使用料収入	32	32
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	495,066	545,517
面積当たり支出(円/㎡)	46,611	49,031

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、代表施設として、校舎、体育館及びプールの延床面積の合計を記載

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	相模台中学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S42	施設外観						
所在地	相模原市南区桜台20-1							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	中学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを目的とする(学校教育法第45条)							
業務内容	中学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	小分類	中学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)桜台、水道路							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	28,242	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)				
用途地域	第一種中高層住居専用地域	建ぺい率	60	%	容積率	200	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	相模台中学校	単独	S42-H1	56年	9,633 ㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震)、広域避難場所、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応、オストメイト
エレベーター	なし	(備考)	補足事項		

【5】施設の利用状況 (利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	379	424
施設内保有普通教室数(教室)	29	29
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	13	15
教室稼働率	44.8%	51.7%

【6】職員の配置状況

配置職員数	50	人
うち常勤職員	33	人
うち再任用職員等	1	人
うち非常勤職員等	16	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出 (千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	241,757	281,758
人件費	209,357	245,883
維持管理費		
消耗品費	3,827	4,341
光熱水費	5,627	10,443
委託費	2,868	3,963
通信費	356	375
使用料・賃借料	216	0
施設修繕料	6,108	2,798
その他	834	839
事業運営費	12,564	13,116
指定管理者の支出	0	0

●収入 (千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	870	888
使用料収入	870	888
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	637,881	664,523
面積当たり支出(円/㎡)	25,097	29,249

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、代表施設として、校舎、体育館及びプールの延床面積の合計を記載

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	若草中学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S58	施設外観						
所在地	相模原市南区新磯野2046							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	中学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを目的とする(学校教育法第45条)							
業務内容	中学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—		小分類	中学校		
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)若草公園前							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	20,570	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)					
用途地域	指定なし		建ぺい率	50	%	容積率	80	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	若草中学校	単独	S57-S58	41年	7,323㎡	RC造	新耐	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震)、広域避難場所、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	なし	(備考)	補足事項		

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	216	197
施設内保有普通教室数(教室)	16	16
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	9	9
教室稼働率	56.3%	56.3%

【6】職員の配置状況

配置職員数	39	人
うち常勤職員	23	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	16	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	190,996	202,698
人件費	161,428	169,823
消耗品費	3,277	3,054
光熱水費	3,774	6,764
委託費	2,960	3,013
通信費	273	300
使用料・賃借料	37	0
施設修繕料	2,114	5,624
その他	844	1,070
事業運営費	16,289	13,051
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	702	702
使用料収入	702	702
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	884,239	1,028,925
面積当たり支出(円/㎡)	26,082	27,680

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、代表施設として、校舎、体育館及びプールの延床面積の合計を記載

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	麻溝台中学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S48	施設外観						
所在地	相模原市南区麻溝台4-12-1							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	中学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを目的とする(学校教育法第45条)							
業務内容	中学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—		小分類	中学校		
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)麻溝台中学校入口							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	20,782	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)					
用途地域	指定なし		建ぺい率	50	%	容積率	100	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分	
1	麻溝台中学校	単独	S48-H4	50年	9,886㎡	RC造	済	行政財産	
複合等施設名									

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震)、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	403	399
施設内保有普通教室数(教室)	24	25
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	14	15
教室稼働率	58.3%	60.0%

【6】職員の配置状況

配置職員数	41	人
うち常勤職員	30	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	11	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	239,197	248,296
人件費	212,517	213,778
維持管理費	26,680	34,518
消耗品費	3,724	4,183
光熱水費	5,043	9,721
委託費	2,816	2,801
通信費	303	347
使用料・賃借料	50	0
施設修繕料	1,299	3,738
その他	880	644
事業運営費	12,565	13,083
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	919	977
使用料収入	919	977
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	593,541	622,296
面積当たり支出(円/㎡)	24,196	25,116

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、代表施設として、校舎、体育館及びプールの延床面積の合計を記載

【1】基本情報

施設名称	相武台中学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S51	施設外観						
所在地	相模原市南区新磯野5-1-10							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	中学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを目的とする(学校教育法第45条)							
業務内容	中学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	小分類	中学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)相武台グリーンパーク、新磯野五丁目							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	33,449	m ²	土地保有状況	市保有	(備考)				
用途地域	指定なし	建ぺい率	50	%	容積率	80	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	相武台中学校	単独	S50-H14	48年	9,954 m ²	RC造	済	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震)、広域避難場所、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	なし	(備考)	補足事項		

【5】施設の利用状況 (利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	362	342
施設内保有普通教室数(教室)	27	27
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	13	13
教室稼働率	48.1%	48.1%

【6】職員の配置状況

配置職員数	38	人
うち常勤職員	26	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	12	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出 (千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	219,024	228,085
人件費	192,426	191,553
消耗品費	4,046	3,911
光熱水費	4,927	7,896
委託費	3,163	2,727
通信費	336	352
使用料・賃借料	50	219
施設修繕料	748	6,707
その他	778	833
事業運営費	12,552	13,888
指定管理者の支出	0	0

●収入 (千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	911	830
使用料収入	911	830
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	605,039	666,915
面積当たり支出(円/m ²)	22,004	22,914

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、代表施設として、校舎、体育館及びプールの延床面積の合計を記載

【1】基本情報

令和5年3月31日時点作成

施設名称	東林中学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S60	施設外観						
所在地	相模原市南区上鶴間8-21-1							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	中学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを目的とする(学校教育法第45条)							
業務内容	中学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	小分類	中学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(鉄道駅)東林間駅 (バス停)つきみ野北農園							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	20,814	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)				
用途地域	第一種低層住居専用地域	建ぺい率	50	%	容積率	100	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	東林中学校	単独	S59-S60	39年	7,978㎡	RC造	新耐	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震)、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応、オストメイト
エレベーター	なし	(備考)	補足事項		

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	384	377
施設内保有普通教室数(教室)	18	19
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	14	13
教室稼働率	77.8%	68.4%

【6】職員の配置状況

配置職員数	44	人
うち常勤職員	31	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	13	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	238,209	253,222
人件費	205,790	224,386
維持管理費		
消耗品費	3,612	4,063
光熱水費	4,287	7,702
委託費	3,318	2,965
通信費	325	348
使用料・賃借料	208	219
施設修繕料	2,695	594
その他	433	742
事業運営費	17,540	12,202
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	978	1,014
使用料収入	978	1,014
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	620,335	671,677
面積当たり支出(円/㎡)	29,858	31,740

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、代表施設として、校舎、体育館及びプールの延床面積の合計を記載

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	上鶴間中学校	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	S46	施設外観						
所在地	相模原市南区上鶴間4-14-1							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	中学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを目的とする(学校教育法第45条)							
業務内容	中学校教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	小分類	中学校			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(鉄道駅)東林間駅 (バス停)深堀							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	24,760	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)				
用途地域	第一種低層住居専用地域	建ぺい率	50	%	容積率	100	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	上鶴間中学校	単独	S46-S63	52年	10,055㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震)、広域避難場所、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	なし	(備考)	補足事項		

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	393	399
施設内保有普通教室数(教室)	33	33
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	14	15
教室稼働率	42.4%	45.5%

【6】職員の配置状況

配置職員数	45	人
うち常勤職員	31	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	14	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	251,123	257,355
人件費	216,490	223,138
維持管理費	34,633	34,217
消耗品費	3,742	3,910
光熱水費	4,855	10,521
委託費	2,736	2,670
通信費	363	432
使用料・賃借料	50	0
施設修繕料	3,464	2,728
その他	1,881	1,761
事業運営費	17,541	12,193
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	847	883
使用料収入	847	883
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	638,990	644,999
面積当たり支出(円/㎡)	24,975	25,595

【8】特記欄

【3】建物の構成 延床面積には、代表施設として、校舎、体育館及びプールの延床面積の合計を記載

【1】基本情報

令和5年3月31日時点作成

施設名称	青和学園	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	学校施設課
開設年度	R2	施設外観	/					
所在地	相模原市緑区青野原1250-1							
設置根拠	学校教育法							
設置目的	義務教育学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を基礎的なものから一貫して施すことを目的とする。(学校教育法第49条の2)							
業務内容	義務教育							
運営形態	直営	想定圏域	地域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新目安	—	施設分類	小分類	義務教育学校		
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	コミュニティの核である施設として、地域性に考慮しながら将来も維持していくことを基本とし、大規模改修や更新に際しては、市立小中学校の望ましい学校規模のあり方に関する基本方針や少子化等の社会状況を踏まえ、児童クラブや公民館など周辺の施設との複合化等を検討する					
交通	(バス停)青和学園前							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	29,027	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)					
用途地域	用途指定なし		建ぺい率	50	%	容積率	100	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分		
1	青和学園	単独	H10-H18	25年	7,135㎡	RC造	新耐	行政財産		
複合等施設名										

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震・洪水・土砂)、避難所、救護所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	あり	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 小学校・中学校)

	令和3年度	令和4年度
児童・生徒数(人)	70	64
施設内保有普通教室数(教室)	11	11
学級数(通常級・特別支援級)(学級)	11	9
教室稼働率	100.0%	81.8%

【6】職員の配置状況

配置職員数	42	人
うち常勤職員	28	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	14	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	14,606	218,072
人件費	0	204,335
消耗品費	2,383	2,767
光熱水費	5,370	3,710
委託費	3,190	3,610
通信費	459	421
使用料・賃借料	219	219
施設修繕料	2,012	1,403
その他	435	432
事業運営費	538	1,175
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	885	864
使用料収入	885	864
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	208,658	3,407,375
面積当たり支出(円/㎡)	2,047	30,564

【8】特記欄

--

公共施設カルテ

No. 558

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	城山学校給食センター	所管課	局	教育局	部	—	課	学校給食課
開設年度	H8	施設外観						
所在地	相模原市緑区川尻1673-1							
設置根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条 相模原市立学校給食センター条例							
設置目的	相模原市立小学校及び中学校の学校給食を実施するため、その調理等の業務を一括処理							
業務内容	学校給食の提供							
運営形態	直営	想定圏域	広域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	小分類	その他学校教育施設			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	安定的に給食を提供するため、直営方式や調理業務委託の活用など、それぞれの特徴を踏まえた効率的・効果的な給食提供体制を検討する。城山学校給食センター及び上溝学校給食センターについては、センター方式による給食提供を維持し、老朽化が進んでいる津久井学校給食センターについては、更新しない方向で、他の提供方法を検討する。					
交通	(バス停)原宿五丁目							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	3,661	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)					
用途地域	指定なし		建ぺい率	50	%	容積率	100	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分	
1	城山学校給食センター	単独	H7	28年	1,158㎡	RC造	新耐	行政財産	
複合等施設名									

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	—	多機能トイレ	なし
(災害時機能名)		子育て支援機能	—	(備考)	
エレベーター	—	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況 (利用状況分類: 利用状況を把握しない施設)

	令和3年度	令和4年度

【6】職員の配置状況

配置職員数	27	人
うち常勤職員	14	人
うち再任用職員等	5	人
うち非常勤職員等	8	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出 (千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	172,743	189,839
人件費	128,883	120,507
消耗品費	2,790	6,118
光熱水費	8,037	10,355
委託費	3,614	3,952
通信費	194	158
使用料・賃借料	0	0
施設修繕料	1,800	3,373
その他	9,116	11,851
事業運営費	18,307	33,526
指定管理者の支出	0	0

●収入 (千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	558	1,853
使用料収入	0	0
利用料金収入	0	0
その他収入	558	1,853

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	—	—
面積当たり支出(円/㎡)	149,186	163,951

【8】特記欄

--

公共施設カルテ

No.

559

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	津久井学校給食センター	所管課	局	教育局	部	—	課	学校給食課
開設年度	S54	施設外観						
所在地	相模原市緑区根小屋1457							
設置根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条 相模原市立学校給食センター条例							
設置目的	相模原市立小学校及び中学校の学校給食を実施するため、その調理等の業務を一括処理							
業務内容	学校給食の提供							
運営形態	直営	想定圏域	広域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	3期	小分類	その他学校教育施設			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	安定的に給食を提供するため、直営方式や調理業務委託の活用など、それぞれの特徴を踏まえた効率的・効果的な給食提供体制を検討する。城山学校給食センター及び上溝学校給食センターについては、センター方式による給食提供を維持し、老朽化が進んでいる津久井学校給食センターについては、更新しない方向で、他の提供方法を検討する。					
交通	(バス停)東金原							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	2,704	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)				
用途地域	第一種中高層住居専用地域	建ぺい率	60	%	容積率	100	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	津久井学校給食センター	単独	S53	45年	789㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	—	多機能トイレ	なし
(災害時機能名)		子育て支援機能	—	(備考)	
エレベーター	—	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 利用状況を把握しない施設)

	令和3年度	令和4年度

【6】職員の配置状況

配置職員数	5	人
うち常勤職員	4	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	1	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	124,553	135,000
人件費	28,096	28,588
消耗品費	277	4,279
光熱水費	6,894	8,399
委託費	8,034	8,691
通信費	199	209
使用料・賃借料	0	0
施設修繕料	1,598	1,667
その他	5,841	11,451
事業運営費	73,614	71,717
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	5	5
使用料収入	0	0
利用料金収入	0	0
その他収入	5	5

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	—	—
面積当たり支出(円/㎡)	157,947	171,196

【8】特記欄

--

公共施設カルテ

No. 778

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	上溝学校給食センター	所管課	局	教育局	部	—	課	学校給食課
開設年度	H26	施設外観						
所在地	相模原市中央区上溝1880-8							
設置根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条 相模原市立学校給食センター条例							
設置目的	相模原市立小学校及び中学校の学校給食を実施するため、その調理等の業務を一括処理							
業務内容	学校給食の提供							
運営形態	直営	想定圏域	広域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	小分類	その他学校教育施設			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	安定的に給食を提供するため、直営方式や調理業務委託の活用など、それぞれの特徴を踏まえた効率的・効果的な給食提供体制を検討する。城山学校給食センター及び上溝学校給食センターについては、センター方式による給食提供を維持し、老朽化が進んでいる津久井学校給食センターについては、更新しない方向で、他の提供方法を検討する。					
交通	(バス停)北相前							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	4,995	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)				
用途地域	準工業地域	建ぺい率	60	%	容積率	200	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	上溝学校給食センター	単独	H25	10年	1,997㎡	鉄骨造	新耐	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	—	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)		子育て支援機能	—	(備考)	車椅子対応、オストメイト
エレベーター	—	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況 (利用状況分類: 利用状況を把握しない施設)

	令和3年度	令和4年度

【6】職員の配置状況

配置職員数	27	人
うち常勤職員	18	人
うち再任用職員等	3	人
うち非常勤職員等	6	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出 (千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	186,307	201,712
人件費	136,544	140,665
消耗品費	2,223	2,142
光熱水費	20,019	27,483
委託費	9,985	10,337
通信費	133	134
使用料・賃借料	0	0
施設修繕料	788	525
その他	312	395
事業運営費	16,304	20,031
指定管理者の支出	0	0

●収入 (千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	899	1,014
使用料収入	0	0
利用料金収入	0	0
その他収入	899	1,014

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	—	—
面積当たり支出(円/㎡)	93,303	101,018

【8】特記欄

--

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	総合学習センター	所管課	局	教育局	部	生涯学習部	課	生涯学習センター
開設年度	H13	施設外観						
所在地	相模原市中央区中央3-12-10							
設置根拠	相模原市立総合学習センター条例							
設置目的	市民の生涯学習活動を支援するとともに、学校教育及び社会教育の向上に必要な調査、研究及び研修を総合的にを行い、生涯学習社会の実現を図る							
業務内容	「学社連携 協働」「研究 研修」「学習機会の提供 学習相談」「学習情報の収集 提供」「情報教育推進」「生涯学習ネットワーク」「人材養成」等、幅広い事業を実施							
運営形態	直営	想定圏域	広域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	午前9時～午後10時	更新日安	3期	施設分類	小分類	その他学校教育施設		
休館(所・園)日	毎月第3木曜日(原則) 年末年始	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	学校教育及び社会教育の向上に必要な調査・研究及び研修機能については、学校など他の施設との複合化や既存施設の活用を検討する。また、貸室サービスについては、周辺の貸室サービス提供施設との複合化や多機能化、集約化を検討する					
交通	(バス停)市民会館前							
来客用駐車場	674台 市役所及び市役所周辺施設駐車場(第1駐車場、第2駐車場、市体育館(市役所前)駐車場、ウェルネスさがみはら駐車場、総合学習センター駐車場、環境情報センター・衛生研究所駐車場)							

【2】土地の状況

敷地面積	2,160	m ²	土地保有状況	市保有	(備考)	
用途地域	商業地域	建ぺい率	80	%	容積率	400 %
					財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	総合学習センター	単独	S50	48年	3,414 m ²	RC造	済	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)		子育て支援機能	あり	(備考)	車椅子対応
エレベーター	あり	(備考)	オムツ替えスペース	補足事項	授乳スペースは保育室を使用

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 貸室有り施設(コマ貸し))

	令和3年度	令和4年度
年間開館日数(日)	293	347
年間利用者数(人)	28,917	39,971
一日平均利用者数(人)	99	115
施設内貸室数(室)	9	9
年間総貸室可能コマ数(コマ)	7,911	9,369
年間総貸室利用コマ数(コマ)	2,196	2,970
貸室稼働率	27.8%	31.7%

【6】職員の配置状況

配置職員数	43	人
うち常勤職員	30	人
うち再任用職員等	5	人
うち非常勤職員等	8	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	1,334,372	1,403,102
人件費	245,723	244,421
消耗品費	223	298
光熱水費	9,114	14,755
委託費	13,652	17,159
通信費	1,054	1,087
使用料・賃借料	217	45
施設修繕料	3,571	7,803
その他	249	216
事業運営費	1,060,569	1,117,318
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	5,363	6,205
使用料収入	5,322	6,162
利用料金収入	0	0
その他収入	42	43

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	46,145	35,103
面積当たり支出(円/m ²)	390,814	410,944

【8】特記欄

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト ●支出は「研究・研修」「情報教育推進」による研修や学校関連ネットワークシステム、コンピュータに要する経費、担当職員の人件費が主なものとなっており、施設管理の経費以外の経費が大半を占めている

公共施設カルテ

No. 566

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	相模川自然の村野外体験教室 (相模川ビレッジ若あゆ)	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	相模川自然の村 野外体験教室
開設年度	H8	施設外観						
所在地	相模原市緑区大島3497-1							
設置根拠	相模原市立野外体験教室条例							
設置目的	相模原市立野外体験教室条例							
業務内容	小学校、中学校等における教育活動としての体験学習及び集団宿泊生活を通して自然や人とふれあうことにより、児童生徒の創造性及び主体性を培い、もって豊かな心をはぐむ教育の推進に寄与							
運営形態	指定管理	想定圏域	広域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	施設にお問合せください	更新日安	—		小分類	その他学校教育施設		
休館(所・園)日	施設にお問合せください	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	豊かな自然環境を活用した体験学習施設であり、施設の利用状況、本市の児童・生徒数及び学校規模等を考慮すると、将来も維持する必要があるが、更新の際は、少子化の状況などを踏まえ、規模の見直しや集約化、また、同様の学習環境が整う場合には、廃校利用を検討する					
交通	(バス停)相模川自然の村 (コミュニティバス)相模川自然の村							
来客用駐車場	—台							

【2】土地の状況

敷地面積	—	㎡	土地保有状況	—	(備考)	No.182_相模川自然の村清流の里を参照				
用途地域	—		建ぺい率	—	%	容積率	—	%	財産区分	—

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分		
1	相模川自然の村野外体験教室 (相模川ビレッジ若あゆ)	複合	H7	28年	8,854㎡	RC造	新耐	行政財産		
複合等施設名		相模川自然の村清流の里、相模川自然の村野外体験教室(相模川ビレッジ若あゆ)								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)		子育て支援機能	なし	(備考)	
エレベーター	あり	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 貸室有り施設(日貸し))

	令和3年度	令和4年度
年間開館日数(日)	228	335
年間利用者数(人)	13,933	14,784
一日平均利用者数(人)	61	44
施設内貸室数(室)	34	34
年間総貸室可能日数(日)	7,752	11,390
年間総貸室利用日数(日)	1,091	3,695
貸室稼働率	14.1%	32.4%

【6】職員の配置状況

配置職員数	—	人
うち常勤職員	—	人
うち再任用職員等	—	人
うち非常勤職員等	—	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	187,381	228,292
人件費	76,639	77,977
消耗品費	156	166
光熱水費	0	0
委託費	0	0
通信費	444	542
使用料・賃借料	0	0
施設修繕料	2,977	14,289
その他	0	0
事業運営費	927	3,485
指定管理者の支出	106,239	131,832

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	1,047	1,852
使用料収入	960	1,806
利用料金収入	0	0
その他収入	87	47

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	93,714	93,714

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	13,449	15,442
面積当たり支出(円/㎡)	21,163	25,784

【8】特記欄

--

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	ふるさと自然体験教室 (ふじの体験の森やませみ)	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	ふるさと自然 体験教室
開設年度	H22	施設外観						
所在地	相模原市緑区澤井936-1							
設置根拠	相模原市立野外体験教室条例							
設置目的	相模原市立野外体験教室条例							
業務内容	小学校、中学校等における教育活動としての体験学習及び集団宿泊生活を通して自然や人とふれあうことにより、児童生徒の創造性及び主体性を培い、もって豊かな心をはぐくむ教育の推進に寄与							
運営形態	直営	想定圏域	広域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	施設にお問合せください	更新日安	3期	小分類	その他学校教育施設			
休館(所・園)日	施設にお問合せください	施設配置の 基本的な考え方 (施設分類ごと)	豊かな自然環境を活用した体験学習施設であり、施設の利用状況、本市の児童・生徒数及び学校規模等を考慮すると、将来も維持する必要があるが、更新の際は、少子化の状況などを踏まえ、規模の見直しや集約化、また、同様の学習環境が整う場合には、廃校利用を検討する					
交通	(バス停)陣馬登山口							
来客用駐車場	約20台							

【2】土地の状況

敷地面積	3.269	m ²	土地保有状況	市保有	(備考)					
用途地域	指定なし		建べい率	50%	容積率	100%	財産区分	行政財産		

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分	
1	ふるさと自然体験教室 (ふじの体験の森やませみ)	単独	S54	44年	1,870 m ²	RC造	済	行政財産	
複合等施設名									

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	あり	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)	避難場所(地震・土砂)、避難所	子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応、オストメイト
エレベーター	あり	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 貸室有り施設(日貸し))

	令和3年度	令和4年度
年間開館日数(日)	106	157
年間利用者数(人)	4,750	5,125
一日平均利用者数(人)	45	33
施設内貸室数(室)	9	9
年間総貸室可能日数(日)	954	1,413
年間総貸室利用日数(日)	412	820
貸室稼働率	43.2%	58.0%

【6】職員の配置状況

配置職員数	10	人
うち常勤職員	4	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	6	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	67,876	75,118
人件費	37,145	39,720
消耗品費	207	216
光熱水費	4,479	5,898
委託費	13,006	13,962
通信費	246	339
使用料・賃借料	4,578	4,627
施設修繕料	714	2,246
その他	218	267
事業運営費	7,283	7,842
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	187	770
使用料収入	176	588
利用料金収入	0	0
その他収入	12	182

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	14,290	14,657
面積当たり支出(円/m ²)	36,292	40,164

【8】特記欄

--

公共施設カルテ

No. 561

令和5年3月31日時点作成

【1】基本情報

施設名称	青少年相談センター 相談指導教室はるばやし	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	青少年相談センター
開設年度	H11	施設外観						
所在地	相模原市緑区久保沢2-4-20							
設置根拠	相模原市立青少年相談センター条例							
設置目的	児童・生徒の心理的な問題の相談に対応し、また、不登校の児童・生徒を対象に学校への復帰を目指すため、様々な支援を行うなど青少年の健全な育成を図る							
業務内容	不登校の児童生徒を対象に人間関係づくりを中心とした様々なプログラムを実施							
運営形態	直営	想定圏域	広域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新日安	—	施設分類	小分類	その他学校教育施設		
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	相談しやすい環境が確保されることを前提に、他の施設との複合化を検討する なお、相談指導教室については、利用状況等を踏まえ、集約化も含めて検討する					
交通	(バス停)城山総合事務所入口							
来客用駐車場	1台							

【2】土地の状況

敷地面積	367	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)				
用途地域	第一種低層住居専用地域	建ぺい率	50	%	容積率	80	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	青少年相談センター 相談指導教室はるばやし	単独	H11	24年	251㎡	RC造	新耐	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)		子育て支援機能	なし	(備考)	車椅子対応
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 一般利用施設)

	令和3年度	令和4年度
年間開館日数(日)	242	243
年間利用者数(人)	880	557
一日平均利用者数(人)	4	2

【6】職員の配置状況

配置職員数	3	人
うち常勤職員	0	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	3	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	13,588	13,391
人件費	12,411	12,507
消耗品費	22	40
光熱水費	331	371
委託費	388	373
通信費	103	99
使用料・賃借料	0	0
施設修繕料	332	0
その他	0	0
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	0	0
使用料収入	0	0
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	15,441	24,042
面積当たり支出(円/㎡)	54,223	53,439

【8】特記欄

--

【1】基本情報

令和5年3月31日時点作成

施設名称	青少年相談センター	所管課	局	教育局	部	学校教育部	課	青少年相談センター
開設年度	H15	施設外観						
所在地	相模原市中央区中央3-13-13							
設置根拠	相模原市立青少年相談センター条例							
設置目的	児童・生徒の心理的な問題の相談に対応し、また、不登校の児童・生徒を対象に学校への復帰を目指すため、様々な支援を行うなど青少年の健全な育成を図る							
業務内容	児童、生徒の心理的な問題等の相談対応							
運営形態	直営	想定圏域	広域	施設分類	大分類	学校教育施設		
開館(所・園)時間	—	更新目安	2期	小分類	その他学校教育施設			
休館(所・園)日	—	施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	相談しやすい環境が確保されることを前提に、他の施設との複合化を検討する なお、相談指導教室については、利用状況等を踏まえ、集約化も含めて検討する					
交通	(バス停)市民会館前							
来客用駐車場	674台 市役所及び市役所周辺施設駐車場(第1駐車場、第2駐車場、市体育館(市役所前)駐車場、ウェルネスさがみはら駐車場、総合学習センター駐車場、環境情報センター・衛生研究所駐車場)							

【2】土地の状況

敷地面積	1,914	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)				
用途地域	商業地域	建ぺい率	80	%	容積率	400	%	財産区分	行政財産

【3】建物の構成

No.	建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1	青少年相談センター	単独	S42	56年	1,563㎡	RC造	済	行政財産
複合等施設名								

【4】防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	あり
(災害時機能名)		子育て支援機能	あり	(備考)	車椅子対応
エレベーター	なし	(備考)	オムツ替えベッド	補足事項	

【5】施設の利用状況

(利用状況分類: 一般利用施設)

	令和3年度	令和4年度
年間開館日数(日)	242	243
年間利用者数(人)	8,512	8,441
一日平均利用者数(人)	35	35

【6】職員の配置状況

配置職員数	22	人
うち常勤職員	15	人
うち再任用職員等	0	人
うち非常勤職員等	7	人

【7】施設の運営・管理に関する年間コスト

●支出

(千円)

	令和3年度	令和4年度
支出合計	243,925	272,955
人件費	234,442	264,975
消耗品費	919	923
光熱水費	3,497	3,659
委託費	2,835	2,506
通信費	693	481
使用料・賃借料	0	0
施設修繕料	1,539	411
その他	0	0
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	0	0

●収入

(千円)

	令和3年度	令和4年度
収入合計	0	0
使用料収入	0	0
利用料金収入	0	0
その他収入	0	0

(千円)

	令和3年度	令和4年度
指定管理料(参考)	—	—

●単位当たり年間コスト

	令和3年度	令和4年度
利用者当たり支出(円/人)	28,657	32,337
面積当たり支出(円/㎡)	156,032	174,602

【8】特記欄

--